

ボストーク11号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

Vol.11 : 特集 : プーチン・第5代ロシア大統領の内外政策

2012年10月10日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研 (創設1986年、会報創刊=89.5.15.) 四半期発行

〒046-0261小樽市銭函2-14-2 望月 (方) 極東研 : TEL. 0134-62-2578 / FAX. 0134-62-7498

ゆうちょ銀行 : 908-2131475 望月喜市

銀行口座 : 北洋銀行北7条支店 312-0750660 FES 事務局代表 K. 望月

郵便振替 : 02730-9-39064 極東研

極東研 Home-Page : <http://www.ne.jp/asahi/kyokutouken/sono2/>

編集部論説

プーチン第5代ロシア大統領の内外政策 (p.2)

関西大学名誉教授 長砂 實

寄稿その1

ビザなし交流で国後島を訪問して (p.3)

元道新モスクワ特派員 山谷 賢量

寄稿その2

ロシアの地方に注目 (p.7)

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

モスクワ事務所長 中居 孝文

「テーマ別ニュース月報」から「APEC」関連を抽出編集

APECの成果と日ロ経済協力の発展 (p.9)

望月 喜市

テーマ別ニュース月録

I. ロシア国内政治 (p.16), II. ロシア経済・社会 (p.19),
III. ロシア外交・国際関係 (p.22), IV. 極東・サハリン・千島 (p.25),
V. 日ロ経済・社会関係 (p.28), VI. 北方領土問題 (p.34),
VII. エネルギー・環境 (p.43), VIII. 原発関連ニュース (p.44),
IX. 北東アジア・中国・その他 (p.45)

編集後記 (p.47)

プーチン・第5代ロシア大統領の内外政策と日口関係

関西大学名誉教授 長砂 實

初めに：

ウラジオストクで9月初旬に開催された第20回APECは成功裡に終わった。ロシアが議長国を勤め、21カ国の首脳が参集した。日口を含む一連の首脳会談が行われ、「総括宣言」が採択された。また、多くの協定や商談が成立した。日口首脳会談では、領土・平和条約問題が話し合われ、野田首相の12月訪口が決定した。このウラジオストクAPECを熱心に主導したプーチン第5代ロシア大統領の所期目的は基本的に達成された、と言えよう。

反プーチン集会：

ところで、このプーチン大統領はすべてに順風満帆ではない。9月15日には、モスクワを含む50の都市で大規模な「反プーチン集会」が開催された。モスクワでは、警察発表で1.5万人、主催者発表ではその数倍の参加者があり、「プーチンのいないロシアを」などのスローガンが掲げられ、大統領選挙のやり直しの要求も決議された、という。今春の大統領選挙時に比べれば、抗議集会は小規模になっており、野党勢力の結集は依然として弱いが、このような集会の継続は、プーチン大統領の威信を揺さぶっている。

プーチン氏の大統領復帰：

周知のように、プーチン氏は今年3月の大統領選挙に「涙の勝利」を果たし、5月から第5代ロシア大統領の職にある。第2、第3代に続いての大統領復帰である。第4代大統領メドベージェフは首相に回り、「タンデム」体制は継続している。この政権「たらい回し」と多数を誇る与党「統一ロシア」へのロシア市民の反発は根強い。

プーチン大統領の内外政策：

プーチン氏が大統領に復帰してから未だ数ヶ月しか経過していないが、大統領選挙時に矢継ぎ早に発表した一連の論文・「公約」は実践されつつある。そこには、一方で、第2代大統領時代からの「強いロシア」を標榜する強固な継続が見られるが、他方で、その一定の手直しおよび新しい変化・前進の諸要素を見ることができる。

内政では、強権主義と権威主義は基本的に変わっていない。これまで、政治・社会の分野では、強大な大統領権限、高度な中央集権、巨大与党の形成、マスメディアの国家支配、構造的汚職・腐敗の蔓延、極端な民族分離主義の抑制、ロシア正教への肩入れ、などが目だった。最近では、政党形成条件の緩和、知事の任命制から選挙制への転換などの民主化が見られる。もっとも、反政府・抗議集会参加者への罰則適用強化などに、旧「体質」が露呈しており、構造的汚職との闘いの強化も掛け声に終わっている。経済の分野では、これまで、選択的な新興財閥対策、巨大国有企業の優遇、軍産共同体の復活、石油・天然ガス強度依存の産業構造・政策、ハイテク産業の未成熟、弱い対外競争力、投資環境未整備、資源輸出からの外貨獲得に大きく依存する国家財政、地域・住民間の格差拡大、などが特徴的であった。最近では、メドベージェフ前大統領の時代に唱えられた「近代化」路線の継承が見られ、国営企業の「民営化」の推進、国民生活向上への配慮、外資導入環境の整備などの措置も講じられているが、原料資源輸出による外貨獲得に強度に依存する、国家統制色の強い、独特な「国家資本主義」的経済体制に目だった変化はない。

外交では、多極主義とロシア愛国主義が顕著な特徴である。米国との関係では一極支配・

覇権主義に反対、アラブ・中近東問題では軍事的解決に反対、NATOとの関係ではその東方拡大に反対、中国との関係では協調姿勢（国境問題解決、通商拡大、上海協力機構、など）、総じて、今回のAPECに見られるようにアジア・太平洋地域への関心の増大、旧ソ連諸国内での経済統合の推進（ロシア・ベラルーシ・カザフスタンの「関税同盟」）、グローバリゼーションへの積極的対応などがある。今年に入ってから「ユーラシア経済同盟」の提唱、懸案のWTO加盟の実現、ウラジオストクAPECの主権が注目される。日本との関係では、経済交流の進展がみられるが、領土・平和条約問題は懸案のままである。

日ロ関係

先のAPECに寄せたプーチン大統領の期待は極めて大きかった。「ロシアにとってアジアへの橋をかける作業のスタート」と位置付けられていた。日ロ関係の改善は中でも重きをなしていた。プーチン大統領は、総括記者会見で、「ロシアは、貿易及び経済のあらゆる領域において、日本との協力を拡大する用意があり、過去から両国が引きずる『あらゆる問題を終わりにしたいと欲している』と述べた。」とされる（「ロシアの声」2012.9.09）。「あらゆる問題」には日ロ領土・平和条約締結問題が含まれているのは当然であり、プーチン大統領の「有言実行」が強く期待される。もともと、プーチン大統領（当時）は、2000～2003年に、日本の首脳（森・小泉氏）と「共同声明」を発した実績の持ち主である。また、今年の3月には異例の内外記者会見で、「引き分け」を提唱して話題を呼んだ。

もっとも、プーチン大統領の熱意と実行力をもってしてもこの問題の解決は容易でない。ロシアでは、「領土問題で第二次大戦の結果を見直すべきでない」との意見が、日本では、『北方領土』・四島=『固有の領土』の返還を主張する意見が支配的である。共に両国の政府およびマスメディアが醸成してきた見解・世論である。しかし、双方がそれを「言い張る」限りは、領土問題解決を含む平和条約締結は永遠に不可能である。そして、それが両国・国民の利益増進と安全保障を損なうこともまた自明である。どこかで「妥協」=「引き分け」が必要である。当事者であるプーチン大統領の英断を期待したい。もとより一方的「譲歩」はありえない。日ロ交渉の中で、リセットと妥協を可能にする日本側の真摯な努力も不可欠である。（2012.9.20記）

寄稿その1

ビザなし交流による国後島訪問記

山谷 賢量

（極東研会員。北海道新聞モスクワ特派員を2度（5年間）務める。）

NPO法人北海道地域政策調査会理事。）

ビザなし交流船「えとぴりか」（1,124トン）が国後島・古釜布港に近づくとオレンジや赤、緑、黄色の建物が目に飛び込んできた。右側のオレンジ色の屋根は埠頭のすぐそばに建設中の漁業コンビナートだった。左側の小高い丘の上の赤い屋根は地区病院、緑や黄色の壁の建物は民家のようなだった。

1990年代後半に訪れた古釜布は古い木造のアパートが立ち並ぶ“灰色の世界”だった。それが見事に“色鮮やかな世界”に変わっていた。前回、訪問した時には真新しい「友好



の家」がひと際、人目を引いていたが、いままでは周囲に新しい建物がたくさん出来てほとんど目立たなくなっている。古い木造アパートはなおたくさん残ってはいるが、2007年から始まった連邦重点計画「クリル社会経済発展計画」による開発が着実に進展していることを物語っていた。大統領としてまた首相としてメドベージェフ氏が3年足らずの間に2度も国後に入り、北方領土のロシア帰属を無理やり固めようとする強引な政策の矛盾点も垣間見えた。

かつて港には沈没船が多かった。ガイド役のクリル・日本センターの女性職員によれば「サルベージ船やクレーン船を使って撤去した」そうで「いまや2、3隻しか残っていない」。実際、数隻しか見当たらない。近くの加工場から垂れ流しだった魚の頭や尻尾も見かけなかった。港はかなりきれいになっていた。

税関の脇を出たら舗装道路だった。市街地の一角、地区裁判所の二階建てビルの前を抜けて日本人墓地のすこし先まで総延長5キロが舗装されている。地元のビデオ・ジャーナリストは、「友好の家」から行政府前を通り教会や商店が多い地区まであと2キロ舗装計画があると言った。

南クリル地区行政府も改築され青く化粧されていた。入口にはロシア最大の貯蓄銀行「ズベルバンク」のATM（現金自動預入引出機）も置かれていた。ただ、入口に人が一人しか通れない回転バーが設置されていたのはいただけない。行政の中心らしくない。

一番驚いたのはロシア正教会の新しい教会が北朝鮮労働者の手によって建設されていたことだ。教会の外観はほとんど出来上がっており、数人が建物の上部に上って作業する姿や、隣接する聖務執行者の住まいも備えた「日曜学校」（教区学校）の壁塗りをしている7、8人の労働者を目撃した。その数は最大20人程度と見られる。朝、この辺りから港の方へ降りて行き、夕方に戻ってくる別の北朝鮮労働者5人組の姿も二日続けて確認できた。敷地内の隅には古ぼけたコンテナ数個が置かれており、この中で炊事をし、寝泊まりしているようだった。

日本なら外国人に神社仏閣の建築をゆだねることはまず考えられない。教会建設を外国人の手にゆだねることをいぶかしく思い尋ねたら、ガイド役の女性職員は北朝鮮労働者が建設していることをあっさり認め、「誰が建てるかは関係ない。土地は清めている。建設が終わったらまた清める」とその場を取り繕うような答えが返ってきた。北朝鮮の労働力が安く、専門家がいなくても付け加えた。こちらが本音のようだ。

人々の心の拠りどころとなる教会を外国人の手を借りてでも造るところに、日本との係争地・北方領土はロシア領であることを国内外に鮮明にし、実効支配を永続化しようとするプーチン政権の意図を強く印象付けられた。

すでに8つの鐘の取り付けも始まっている。ロシアの教会の象徴でもある「玉ねぎ型の円屋根（クーポル）」も送り届けられていた。この秋にも教会が完成し、朝夕、古釜布に正教会の鐘の音が鳴り響くことは「ロシア領・国後島」の仕上げを意義づけるものになりそうだ。

ソロムコ南クリル地区長は、島に到着した日、行政府を表敬訪問したビザなし訪問団幹部に対して、島内では北朝鮮や中国の労働者200人が働いていると述べたが、先のジャーナリストは、北朝鮮労働者は50人弱だろうと言った。

滞在中に中国人は見かけなかった。しかし、早朝、「友好の家」近くを散歩中に韓国人通訳と出会った。はじめは訝しげだったが、日本人と分かると親しげに近寄って来て、漁業コンビナートに韓国製の設備の取りつけるために仲間6人と一緒に来ていると話してくれた。

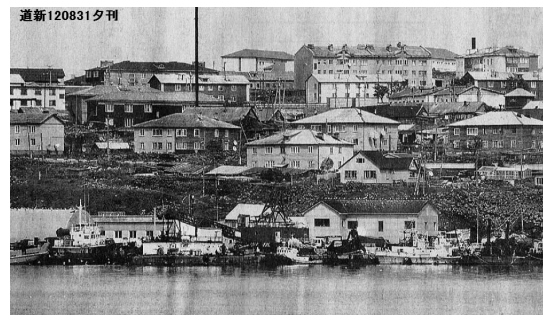
ハバロフスクから来ている労働者にも会った。この人は10年前にも島を訪れ、倉庫の建設に携わったことがあると言った。彼によれば漁業コンビナートはこの春に着工され秋には完成する。月給は10万ルーブル（約26万円）だと言う。ロシア人の平均の3倍だ。ウズベキスタンからきている労働者とも会った。彼の月給は3万ルーブル（約7万8千円）、5千ルーブルで島の暮らしを賄い、2万5千ルーブルを家族に仕送りしている。「ウオッカを飲むのは誕生日だけ」という俚約ぶりだ。実態としては、ウズベク、タジクなど中央アジアの旧ソ連圏から働きに来ている人が一番多いようだ。

朝日新聞が報じたように国後島に外国人労働者が千人もいるかどうかは疑わしい。というのは、外国人労働者の数はロシア移民局が数字を抑えており、彼らは数字を公表しないとされるからだ。島に住むロシア人から聞いた情報だ。

地区裁判所と警察署の裏側には二階建ての大きな文化会館の外観が見えるが、請負会社が期限を守らず建設作業が遅れているせいか、今回の視察先からは外された。地震の後、故障したままの古いディーゼル発電所に代わり建設中の新しいディーゼル発電所にもまったく触れられなかった。下水処理場も建物は出来ていた。上水道と合わせて総延長60キロの水道管敷設はこれからだ。訪問団に公開されなかった施設も多い。2014年完成の予定の下水処理場は3つの処理場は出来ていたが、立ち入りは許されなかった。この説明を聞いている最中に、住民の一人が突然「幼稚園から200mしか離れていない。島で一番風光明媚な場所に設置するのは好ましくない。地元民の雇用にもつながっていない」と訪問団に訴える場面もあった。空港や港湾とならん重要な施設は、永く厳しい冬場へ備えた燃料供給システムだ。しかし、燃料及び潤滑油の貯蔵タンク（容量3千 m^3 ）と、タンカーから燃料を受け入れる海底パイプライン（長さ1.4キロ）には多くの不備が見られ、7月中旬に視察したサハリン州政府のシュレデキン第1副首相は請負会社に対し、作業の遅れに注意を促している。上水道の送水管敷設作業も加速する様指示した。

だが、全体としてはインフラ整備が進んでいるのは確かだ。サハリン島や大陸との重要なアクセスの一つ、メンデレーエフ空港（滑走路2000m）は昨年秋オープンしている。ただ、空港と古釜布を結ぶ幹線道路の整備は終わっていない。空港に近い一部区間は碎石を敷き詰めただけでノロノロ走行がやっという状態だ。空港ターミナル内に入った訪問団員の一人によれば空港にはトイレが一つしかなかったそうだ。

古釜布の埠頭の整備もめざましい。船の大きさによって埠頭は大型船埠頭（長さ140m、水深7～11m）、中型船用（同97m、同7m）、小型漁船用（同220m、同4.5m）の3つに仕切られている。古釜布の新しい埠頭は、建設方法が日本のやり方とは違って、海底に砂が堆積し易いので、毎年浚渫する必要があるという声を聞いた。港では新しい漁業コンビナートも建設中で、そこに韓国製設備を据え付けるために来ていた韓国人通訳とも会った。韓国の技術力や北朝鮮の労働力を侮ることは出来ない。



港湾工事が進み、新しい建物も増えた国後島の古釜布港周辺
＝国後島古釜布沖から（同行記者団撮影）

切符売り場や税関、港湾関係者が入る一部3階建ての旅客ターミナル（船着き場）もほぼ出来上がっている。内装工事を終え来年にはオープンする段取りだ。これが使えるようになれば、はしけを利用した旅行客の乗り換えや貨物の積み下ろしは不要になる。懸案だった空と海の足が整うことになり、天候が悪い日でもサハリン島やロシア本土とのアクセスがスムーズになる。

平均年齢34歳の島はベビーブームの様相を呈していた。行政府前の公園には、乳母車に赤ちゃんを乗せた若い母親がひっきりなしにやってくる。土曜日で天気が良かったためもあるが、30分足らずの間に10人近くに会った。赤ちゃんはすべて1歳未満だった。ネットニュース「サハリンインフォ」によれば、今年前半だけで島では28人が産声を上げた。入園待機に加え、相次ぐ誕生を考えれば、110人が入園できる幼稚園の建設を急いだのもうなずける。

行政府の裏には小さな商店（マガジン）が競い合うように6、7店並んでいた。果物の品数もリンゴ、ブドウ、ミカン、スイカ、モモなどと豊富でどれも新鮮だった。腐りかけたフルーツや野菜を店頭に並べている店は一軒しか見かけなかった。なかには建設資材を専門に扱っている店もあった。合板はロシア製だったが、ネジくぎは中国製だった。古釜布だけでこうした商店は20軒近くありそうだ。ひとところと比べると著しい急増ぶりだ。

インフラ整備が進んでも娯楽がないのが島民の悩みだ。島の女性の一人は「ビザなし訪問団に会うのが唯一の気晴らしです」と漏らした。訪問団を乗せた車の若い運転手の一人も楽しみがないと不満を述べた。島民が長年待ち望んでいたプール付きのスポーツ保養施設は来年やっと着工する手はずだが、クレムリンが望むようにロシア人が島に定住し、人口が減少しないかどうかは最終的にはこうした娯楽、気晴らし対策にかかっているようだ。ただでさえ島には高等教育機関はない。島を出て大学へ進学した子弟がモスクワやサンクト・ペテルブルクに就職し、帰ってこないという話も数人から聞いた。

最終日、行政府での対話集会に変わる「住民交流会」では家庭から出るゴミを含めた廃棄物処理問題が取り上げられた。ゴミの散乱が目立つ島をクリーンにし、環境保全に役立てようという狙いだ。良い試みだったが、日本側の説明に多くの時間が取られてしまい、肝心のロシア人島民の意見を聞く時間は極めて短時間で消化不良に終わった。日曜日の午後で短い夏を楽しむ島民たちが別荘（ダーチャ）や釣りに出かけたせいもあったろうが、ロシア側の参加者は11人と少なかった。唯一の全員参加型の対話の場である「住民交流会」の実を上げるには事前にロシア語に翻訳した説明文を配ったり、実際にロシア人に実演させたりするなどの工夫が要る。

数人ずつグループに分かれてロシア人島民の家庭を訪問する「ホームビジット」では領土問題に触れたグループもあったと聞いたが、総じて領土対話は盛り上がらなかったようだ。ロシア側が領土問題に触れるのを避けるようになって久しい。ビザなし交流は両国民の友好促進には役立っているが、返還運動の具体的な手だてにはなり得ていないのも確かだ。日本政府は1989年の閣議了解以来、日本人がロシアのビザを取得し北方領土に立ち入ることを禁じてきた。しかし、北朝鮮や韓国人労働者の手によって北方領土のインフラ整備が進む現状を目の当たりにし、こうした自らの手足を縛るような対応だけで済むのか。本当に領土問題の解決に役立つのか、と疑問に思った。

ネットニュース「サハリンインフォ（Sakhalin.info）」によれば、この夏、米国人、オーストラリア人のほかスイスの元外交官や大学総長など合わせて外国人200人が国後島を訪問したことも明らかになっている。

外国人が自由に北方領土を訪問し、経済協力や労働力支援を進める中で、日本政府は北

方領土問題を解決しなければ経済協力には応じないとしてきた。そこには日本が協力しなければ北方領土の開発はできないだろうと高をくくって来た側面があるのは事実だろう。そうした政府の硬直した対応がロシア側を連邦重点計画「クリル諸島の社会経済発展計画」採択に踏み切らせ、北方領土の実効支配を一段と強めるインフラ整備を招いた大きな要因だろう。

北方領土の開発はもはや後戻りが効かないレベルにまで達している。政府・外務省が一方的な驕りを捨てて「虎穴に入らずんば虎児を得ず」の覚悟で経済協力に踏み出さない限り、ロシア側は本格的な領土交渉のテーブルに着かないだろう。このままでは日本は現実からますます取り残され、島は遠のく一方ではないのかという懸念を強くした。

帰途、根室で元島民二世数人の意見を聞く機会があった。返還運動を担ってきた元島民一世が先細るだけでなく、運動を引き継ぐ二世も少ない、三世、四世となると担い手はいないという厳しい現実を聞かされた。四島返還は国民の悲願だが現実的で柔軟な戦術で打開を図る時だろう。(了)

(注) ビザなし訪問団に参加するには: この事業の対象者は、北方領土に居住していた者、その子供及び孫並びにその配偶者、北方領土返還要求運動関係者、報道関係者、訪問の目的に資する活動を行う学術、文化、社会等の各分野の専門家等となっている。社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、社団法人北方領土復帰期成同盟、北方領土返還要求運動に係る各都道府県民会議、独立行政法人北方領土問題対策協会などの窓口団体を通じて申し込む。

(内閣府・北方対策本部の「北方四島交流 (「ビザなし交流」)」より。 <http://www8.cao.go.jp/hoppo/henkan/11.html#>)

寄稿その2

ロシアの地方に注目

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

モスクワ事務所長 中居 孝文

本年1月にモスクワに赴任してから8カ月が過ぎた。まだ、いろいろと慣れないことも多く、仕事が十分に軌道に乗っているとは言い難い。ただ、こちらにきてから、心がけていることが一つある。それは、ロシアにいる間に、できるだけ多くの地方を訪問しようということである。

予算や時間の制約もあって、月に何度もというわけにはいかないが、月に1度は必ず地方を訪問するという目標をたて、これまでにタタールスタン共和国、ロストフ州、リペツク州、サンクトペテルブルグ市、リペツク州、そして9月にはブリヤート共和国等をまわった。また、10月末にはバシコルトスタン共和国を訪問しようと計画している。もっともロシア連邦には、83の連邦構成体があり、1カ月に1度のペースで全部まわったとしても、ほぼ7年の歳月を必要とする計算になる。

なぜ地方なのかというと、やや難しい表現を使うなら、それは日本の対ロシアビジネスの「発展段階」に関わっていると言えようか。自動車産業を例にとるなら、二国間のビジネス関係は、①完成車の輸出→②組立生産の現地化 (SKD) →③組立生産の高度化 (CKD) →④部品生産の現地化のプロセスで深化・発展していくといっていよう。

ソ連解体後、両国関係は、ながらく①の完成車輸出の段階にとどまっていたが、2005年のトヨタの工場進出を契機に②のSKD段階へ移行し、そして、WTO加盟後の今のロシアでは、③CKD段階、そして④部品の現地化の段階への移行が焦点となりつつある。とくに、④の段階では、多くの下請けメーカーが進出することとなり、ロシアにおける日系の工場数は急激に増大するものと予測される。現時点では、自動車産業が段階としてはもっとも先行しているが、ゆくゆくは建機や産業機械、家電、医療機器なども、これに続いていく可能性が高い。

つまり、今後の日本の対露ビジネスのトレンドは、工場進出であり、そして、その立地をどうするかが、プロジェクトの成否をわける大きな要件となるだろう。すでに工場進出を果たした日本企業へヒアリング等をする、工場建設地の選択条件として、一般に、①インフラ及び工業用地の整備状況、②投資に対する制度的インセンティブの有無、③質の高い労働力の調達可能性、④行政手続きの繁簡をあげるところが多い。そして、これらは、各地の地方政府の努力や対応によって大きく変わってくる。すなわち、今後の日本の対ロ投資は、ロシアの地方政府がカギを握ると私はみている。

10年前までのロシアでは、「ここに空いている土地があるから、投資をするならどうぞ自由にお使いください」というのが、多くの地方政府の対応であった。しかし、整地もされず、電気・ガス・水道・道路が通じていない土地に投資する外国企業はほとんどなかった。

だが、この10年間でロシアも多くを学び、地方政府の責任と負担でインフラや工業団地が整備されることも増えてきた、様々な投資インセンティブやワンストップサービス等の行政手続きの簡素化に努力している地方も少なくない(カルーガ州はその模範とされる)。

また、知事や副知事による外国でのトップセールスをはじめ、企業や工業の誘致に向けた各地方間の売込み競争も激しさを増していると感じる。例えば、日本に対しては、今年だけでも、モスクワでは、進出日本企業から構成されるジャパנקラブの会員向けにヴォロネジ州、ブリャート共和国、ロストフ州、リペツク州の政府幹部が企業誘致プレゼンテーションを実施している。また、東京では3月にウリヤノフスク州の投資プレゼンテーションが開催され、自動車部品メーカー誘致に焦点をあてた内容で、なかなか好評であった。今後も10月にモスクワ州、11月にカムチャッカ州の代表団が来日を予定するなど、ロシア各地方から日本へのアプローチは引きも切らない状況にある。

ロシアの各地方にとって、日本企業は、きわめて慎重であるが、いったん進出を決めれば、約束したことを必ず守るし、投資額も大きく、非常に良いお客さんなのである。例えば、リペツク州に投資している外国企業は350社で、そのうち日本企業は2社(横浜ゴムと日本たばこ)にすぎないが、その2社だけで同州の外国投資累積額の20%を占めているとのことだ。したがって、ロシアの各地方政府の日本企業に対する視線は熱く、期待も大きい。

したがって、今後、ロシアにおける日本企業の工場立地を考える場合には、ロシアにおける地方政府が企業誘致にいかに関心か、各地方の制度やインフラが如何に整っているかを見極め、投資環境のより優良な地域を選択する必要がある。それには、内外の格付機関の発表する投資ランキング等の文献資料を参考にする手もあるが、実際に自分の足で出向いて各地方の誘致担当者や、工業団地等のサイトを自分の目で確かめることが一番である。

世界銀行によれば、ロシアのビジネス環境は、180数カ国のうち120位と、国レベルで見れば依然として低い、地方ごとに精査してみれば、非常に魅力のある地域も少なくない。そういう意味で、どれだけの貢献ができるか自信はないが、私自身もできるだけ多くのロシアの地方を訪れ、優良な地方について日本企業に対し情報発信を行うとともに、ひとつでも多くのビジネスマッチングに繋がっていきたいと考えている。

APEC首脳会議の成果と日ロ経済協力

望月 喜市

(A) APECの意義に関するもの

- ★ロシアが主催した第24回APEC首脳会議が、9月9日に大きな成果を上げて閉幕した。9月に入ってから、2-3日最終高級実務者会合（CSOM）、5-6日閣僚会議（AMM）、8-9首脳会議（AELM）が開かれ、この間各国要人の会談が活発に行われた。
APEC首脳会議の主要な合意事項は、(1) 環境物品の関税引き下げ（再生エネや省エネ物品の貿易拡大）、(2) 食料安全保障の強化（食料の生産と貿易の拡大で食料価格の高騰を防止する）、(3) エネルギーの安全保障（天然ガスなどの投資と貿易の拡大）、(4) 保護主義の抑止（各国の貿易制限措置を自粛）であった。
- ★APEC環境担当相会合（ハバロフスク7/16-18日）成果文書として、[1] 生物多様性、[2] 天然資源、[3] 水環境、[4] 越境大気汚染・気候変動、[5] グリーン成長に関する声明が発出された（外務省）<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15484>
- ★会場となるルースキー島 面積98万km²、人口約5千人。ロシア政府はAPECに向け、この島を中心に5年間で約2兆円の巨費を投入した。旧ソ連崩壊後、政府による手当などの優遇措置が消滅し、極東連邦管区の人口は20年間で約20%減り、現在は約630万人にすぎない。隣接する中国東北地方は1億人超。ロシア政府は極東開発促進のため、外国人受け入れに積極的だ。APECを通じてロシアが「東方への窓」(太平洋戦略策定センター・テルスキー所長)を開くときだ（D120814）。
- ★原油備蓄 相互融通へ APEC首脳 中東有事に備え（M120905）(要約) 5日開幕するAPECの首脳会議で、有事の際に加盟国・地域間で石油やLNGなどの備蓄を相互に融通し合う枠組みを創設することが明らかになった。13年にも原油や天然ガスなどの備蓄情報を共有する仕組み作りに着手する。この枠組みは、ロシアが主導。エネルギーを軸にアジア太平洋地域への影響力を強化する思惑があると見られる。
- ★食料輸出規制回避で一致 露ウラジオ APEC閣僚会議開幕（Y120905）(要約) APEC閣僚会議が5日、ウラジオストクで始まり、穀物価格が高騰する中、食料の輸出規制など新たな保護主義的措置をとらないことで大筋一致した。
- ★「露が禁輸」の懸念 APEC「食料規制回避」実効性に疑問（M120906）(要約) 生産国の輸出規制が価格高騰に拍車をかけ、途上国で暴動が起きた08年の反省も踏まえ、6日採択する閣僚宣言にこの方針を盛り込む。ただ、干ばつの影響が出始めたロシアなどは小麦の収穫量が大幅に減少すれば、再び禁輸に踏み切るとの見方もあり、実効性に不透明さが付きまとう。
- ★エコ製品リスト 策定協議が難航 貿易自由化討議（M120906）(要約) APEC加盟各国・地域は昨年、2015年末までにエコ製品の関税率を5%以下に引き下げることで合意している。今回の閣僚会議では、対象となるエコ製品リストに、より多くの製品を盛り込みたい日米などの先進国側と、自国の産業への影響を懸念する中国など新興国側の思惑が異なり、協議は難航している。

★APEC宣言案 安定供給 原発に期待 アジアなど電力不足 (Y120906)(要約) APECの首脳宣言案に「原子力エネルギーの安全かつ確実な利用を支持する」との文言が盛り込まれた。宣言案には、天然ガスの液化施設への投資を増やすことも盛り込まれた。

★技術革新支援の組織設立合意へ (M120906)(要約) APEC閣僚会議は6日、加盟21カ国・地域間での技術革新を支援する狙いから、企業家や研究機関が交流する産官学による新しい組織の設立で合意する見通しだ。効率的で災害に強い国際的なサプライチェーン（部品供給網）の構築などについても議論。

★ロシア外交、存在感示す時～カーネギーセンター・トレニン代表～ (D120901)(要約)

Q. ロシアにとってのAPEC開催の意義は何か？

A. ロシアの最も遅れている地域（極東）が、世界で最も成長している国（中国）と接触している。これを受けてプーチン政権は、外交を「リバランシング」(バランスのとり直し)している。APECを通じて太平洋地域でのロシアの存在をあらためて示す。また、極東発展のため、アジア諸国の活力を取り込むのが課題だ。

Q. アジアとの併合が進めば中国からの経済圧力が強まり、ロシアにとって脅威ではないか？

A. 経済的な鎖国状態を続ければ、近代化が遅れているロシアの経済状況が固定化され、ロシアは中国への資源供給国家の地位にとどまることになる。WTOに加盟した今、経済を閉鎖するという選択肢はなく、国を開く好機といえる。

Q. 日本との政治的な関係に影響はないか？

A. 両国が満足できる関係を結ぶには北方領土問題解決が不可欠だが、それには2国間関係の総合的な変化が必要。日本にとっても、米国との同盟関係を保ちながら、アジア太平洋でロシアと密接で友好的な関係を築くことができれば、国際的な立場の強化につながるだろう。

Q. ロシア外交の東のシフトは対米関係にも影響するか？

A. プーチン政権はAPECなどを通じて、経済を米国との関係の中心に置こうとしている。平和的で安定した関係を築くには、軍事的側面を除外する必要があるからだ。EUは大半がNATO加盟国だが、ロシアとの関係に軍事的側面は薄い。ロシアと米国も同様の関係を目指すべきだ。

(B) インフラの構築に関するもの

★APEC関連構造物は「低い賃金でも長時間働く」外国人に依存し「通常なら7年かかる工事を3年で仕上げた」という。セメント製造設備は中国、海水を淡水化する装置は米国から購入し、熱電併給システムは日本の川崎重工業が受注した。約6800億ルーブルの国費を投じたAPECのインフラ整備は「外国頼み」だった。ロシア政府はこれを機に極東に外国投資を呼び込みたい考えた。だが、ウラジオストク経済サービス大学国際ビジネス経済研究所のラトキン所長（66）は言う。「今後のプロジェクトは採算がとれるのかという投資家の判断次第だ。この地域には前提となる経済基盤もビジネス環境も整っていない」。

★APEC開催を契機にしてウラジオストクのインフラが大幅に整備・改善された。

APECの会場は、ウラジオストク市の南方にあるルースキー島（50万㎡）に創られた。ウラジオストク市の北側に空港があり、これと会議場を結ぶ交通ネットを新設・整備することが必要だった。当初、ゼロから会場を作るより、サンクトペテルブルグ市などで実

施したらどうかという意見や、工事が間に合わない心配もあったが、APEC誘致をロシア極東発展の起爆剤にしたいというプーチン大統領の断固とした決心が、ルースキー島開催を決定づけた。

★ルースキー島の会場建設を請け負った「クロッカス」(本社モスクワ) 極東支社のウォセンスキー副支社長(31)によると、延べ約15000人の労働者の5分の4がウズベク、トルコ、北朝鮮、中国などからの出稼ぎ労働者。残りはロシア人だが、主に運転手や売店員(M120819)。

★空港と会場を結ぶ、高速自動車道路のために、3つの橋が急遽構築された。

世界最長の斜張橋開通 9月のAPEC首脳会議の会場となるルースキー島とウラジオストク市とを結ぶ「ルースキー橋」が8月1日、正式に開通。総工費は339億R。(日本のIHIや伊藤忠商事も建設に協力した)。海上大橋だ。高さ320mの2本の主塔間の距離は1104m、斜張橋としては世界一の規模である。その長さは3100メートル、通行部分の幅は21メートルである。車線はそれぞれの方向に2車線ずつの4車線。橋に張られた鋼索の長さは総延長で54キロメートル以上になる。ロシアの橋の建設事業にとって、この開通は大変重要な前進である(M120802)(A&Φ120815)。その他アムール大橋や、金角湾横断橋も新設された。空港特急で空港からウラジオストク中心まで行く列車も毎時運転された。空港は滑走路を延ばし空港ターミナル等を新設。会議のための新設建造物は、国際会議センターと国際プレスセンターなどであり、これらの建物は会議終了後、極東連邦大学の施設として利用される。その他、市内の公共インフラ(下水道、浄化施設など)工事、地域の電力網、港湾インフラ整備などが行われた。こうした大工事をわずか4年足らずの突貫工事によって完成させたことは驚きだ。関連工事の総投資額は、当初予算を大幅に超え約6620億ルーブル(約1兆6000億円)に膨れ上がった。



(C) 付帯事業・周辺事業に関するもの

★極東連邦大学への期待 宴のあとの反動的冷え込みの防止役として期待されているのが、会議関係施設に移転してくる極東連邦大学だ。政府からの助成金を大学が自由に設備・教員の給与・質の向上などに配分できる特権をもつ。学生数約6万2500人、地元の底力を上げ最新技術を集め、アジア太平洋地域との協力を促すという重要課題が与えられている。教育の国際化をモットーに外国人留学生と講師の誘致に努める。日本の「コマツ」社が、極東連邦大内に建機の操作を学生に教えるラボラトリの設置を極東連邦大学に提案した。

★ヴォストーチヌイ宇宙基地建設 カザフスタンのバイコヌール宇宙基地に代わり、アムール州の開鎖都市ウグレゴルスクとスヴォボードヌイの一带に新しい打ち上げ基地を建設する。2012年から建設開始。2015年ころにロケット、2018年ころから有人宇宙船の打

ち上げを目指す。事業費は3600億ルーブル（約1兆円）。広さは約700km²。発射施設のほか、ロケット燃料を製造する液体水素工場や物資を輸送する空港、さらに住宅や病院など2万5000人規模の都市を作る。現在は軍人とその家族約6000人が暮らしている。

★シベリア鉄道は近年、シャワー付き車両を一部区間で走らせているほか、エアコンやテレビがついた豪華車両も導入している。特等デラックスの料金はモスクワからウラジオストクまで1人約4万ルーブル前後（約10万円）で、通常の4人部屋寝台車のほぼ倍だ。シベリア鉄道は扱う鉄道貨物量が増えた結果、最近では貨車が不足気味。このため、貨車の増加と高速化という「近代化」が喫緊の課題となっており、ロシアは日本が誇る鉄道先進技術に関心を寄せる。ウラジオストクの通信社プリマメディアのスハーノフ社長は「アジア太平洋に向かいたいというロシアの欲求にインフラが追いつかない。その象徴がシベリア鉄道だ」と話す（M120821）。



★カジノゾーン「プリモリーエ」の建設（投資額17.6億\$、総面積は620h）。公営企業「ナース・ドーム・プリモリーエ（我々の家沿海）」が経営主体である。地方当局は、アジア太平洋地域から観光客の来訪と税収入で地方収入の12億R. 増加や、4500人の雇用増を見込んでいる。16の高級ホテル（カジノ付き）と、ヨットクラブ、65隻規模の船着場、アルペンスキー場、通商管理業務の事務センターを作る。その他、空港から10分程度の幹線道路付近に国際サーキット場を作る計画も動き出している。

（D）開発の舞台裏（マイナス面）：

★ウラジオ市民からは「住民を置き去りにした開発」との批判の声も出ている。会場となるルースキー島の国際会議場などの建設は「ほぼ完了した」（地元紙）。島と本土を結ぶ連絡橋は8月1日から一般車両の通行が始まった。会計検査院によると、準備には当初計画の4.6倍に当たる6793億ルーブルが投じられた。その背景には、工期の遅れや汚職があるとされている。住民の間には、橋や道路の整備を歓迎する声がある一方で、「見た目の改善」に予算が優先配分されたと見る声が根強い。中心部を離れると穴ぼこが目立つ道路もある。主婦のイリーナさん（40）は「幼稚園や公共バスなどの充実が、我々には切実な問題」と訴える。会場周辺は極東連邦大学の新キャンパスとなるが、市街地から遠い島への移転は学生には不評だ。市中心部でアルバイトをしている学生は「不便極まりない」と憤る（Y120808）。

★ソ連時代、極東の労働者には特別手当がつき、高給でロシア欧州部の住民を呼び込むことができた。ソ連崩壊後、こうした優遇策は打ち切られた一方で、物価高は変わらず、医療・教育水準は低下した。沿海地方でも毎年約200人がロシア欧州部や国外へ流出しているとされる。プーチン政権が突貫工事でインフラ整備を進めるのは、こうした流れに歯止めをかける狙いがある。アジアの活力を利用して雇用や教育の機会を増やし、人口の流出を防ぐ。これがプーチン政権の「アジア重視」の大きな狙いだ。ロシア極東の経済は労働力まで中国への依存をますます強めている現実がある。このジレンマをどう克服していくのか。その答えはまだ見えない（M120822）。

- ★2012年6／24日全ロシア世論調査センターによると、極東とシベリアの住民のうち、約4割が同地域の現状に不満で移住を希望している。しかし、もし大々的な国家事業が始まったら地域にとどまることも考えている。その際の協力相手としては、日本がトップで、中国を抑えている（『月刊ロシア通信』120802p. 23）
- ★中国からの人口流入の脅威 ウラジオストクでは、商店の野菜や果物は全面的に中国産である。値札に「プリモリーエ産」と書かれてあっても、そのリンゴやトマトは中国人がロシア・沿海地方の土地を借りて育てたものである。アレクサンドル・レブロフ経済学博士は、「ロシア極東の中国人の人口規模は巨大なものとなっていて、公式統計では10万から20万人とされているが、実際はその数倍である。極東地域社会の成立・形成は中国人（加えて低いレベルで朝鮮人や日本人）なしでは不可能な状況となっている。私の友人は休日には中国に行き、歯を治療したり、犬の毛を刈り込んだりしている。極東での《ヨーロッパ系の人口》（ロシア人）が急激に減少し続けている、ということに危機感を持つ。1992年には沿海地方にはロシア人236万人が住んでいたが、2010年には195万人に減少し、一方、中国人は増加している。移民に関する厳しい防壁を作り、極東に他の地域からロシア人を流入させなければ、極東は中国の人口で圧倒されてしまう（A&Φ 120808）。
- ★中古車輸入、厳しい新税 ロシアは8月22日、WTOに正式加盟した。日本企業は関税引き下げによる自動車の輸出増を期待するが、ロシア政府は9月1日、輸入車を標的とする「自動車再処理税」を新たに導入し、自動車生産の国産化を推進する構えだ。特に中古車には最高1台70万R.（約170万円）の高額の新税が科せられる見通しで、かつて活況を呈した北海道からの輸出復活は望み薄だ（D120831）。沿海地方の人口は約200万人。うち約40万人が中古車輸入業に関わっているとされる。住民には、旧ソ連崩壊後の混乱期、中古車輸入業に活路を見出し政府に頼らず生き抜いてきたとの思いも強い。08年末には関税引き上げに反対するデモも頻発した。WTO加盟による関税引き下げに一時は期待を抱いたが、新税「自動車再処理税」の導入が報じられ、中古車販売業者達の間で落胆に変わった。（『議論と事実』誌より）。

（E）東シベリア・極東に展開する国際連携と日本企業：

- ★APEC契機、発展に期待 ウラジオストクには、約100人の日本人が暮らす。インフラ整備が進み、かつての閉鎖都市からロシア極東の玄関に生まれ変わろうとしている。進出企業支援のため日本政府が1996年に開設したウラジオストク日本センターによると現在、ウラジオストクに支店などを持つ日本企業は商社など約20社になった。日本人会会長でもある、大石日本センター所長は「アジアの活力を取り込みたいロシア政府は極東への投資を今後も続けるはず。商機をとらえるため日本企業の進出も続くだろう」（D120904）。
- ★「労組意見を反映」同意 プーチン大統領は9月3日、連合の古賀会長らAPEC加盟各国の労組代表と会談。古賀氏は、APECの論議に労組の意見を反映させる「労働フォーラム」設立への協力を要請。プーチン氏は大筋で合意し「市民の幸福は、経済成長を通してしか達成できない」と述べ、域内の経済統合に労組の理解を求めた。日ロ関係への言及はなかった（D12094）。
- ★マツダが先鞭をつけたとされるのは、ザルビノのトロイツア港（北朝鮮の国境まで50km）経由の新車のモスクワ方面への輸送である（08年）。同港の引き込み線はシベリア鉄道につながる。

注：シベリア鉄道はモスクワまで9300*㎞。30両編成の貨車が新車300台を11日で運ぶ。

日本からの所要日数は20～30日。インド洋経由の海上ルートより40日早い。シベリア鉄道の貨物輸送はソ連解体を契機に激減したが、その後アジアの急成長を受け、欧州との間を結ぶ物流の動脈として復活。極東の物流改善は「欧州とアジアを結ぶ大国」という戦略目標に直結する（D120816）。

★北朝鮮の羅津港では、現在3つある埠頭のうち、ロシアが改修を受け持つ3号埠頭のセメント張替え工事が急ピッチで進められている。3号埠頭はロシアが使用权を獲得したとされ、国営ロシア鉄道は08年、改修などのため北朝鮮との合弁会社を設立した。羅津地区は、中露両国が北朝鮮への影響力拡大を狙って競い合う舞台になっている。ロシア鉄道国際協力局のルカシェンコフ第1局次長はハサンー羅津間の鉄道の改修について「工事はほとんど終わった。2013年上半期には開通する予定だ」と強調する。開通すればシベリア鉄道と羅津港が直結する。またロシア鉄道は羅津港の改修など関連事業に約3億ドルを投入。「羅津とウラジオストクなどロシア極東の港の組み合わせ」で物流ルートの多様化を狙っている。経済が破綻している北朝鮮にとって、地理的条件に恵まれた羅津港は、天然資源と並ぶ数少ない「売り物」の一つだ（M120820）。

★ロシアは、日本へのLNG輸出と「東シベリア→ウラジオストク→朝鮮半島」を経由するガスパイプライン構想を進めるつもりだ。注：日本の原油輸入に占めるロシア産の割合は、06年の0.7%から、2011年は4.4%にまで上昇。天然ガスは、09年4.3%から2011年は9.3%に達した。（D120815）。

★APECで日本企業が参画した事業には、次のものがある。IHI（前身は石川島播磨重工業）と伊藤忠商事は「ルースキー大橋」の建設で、ボーリング用機材の提供や技術協力を受注した。会澤高圧コンクリート（苫小牧市）は、「金角湾横断橋」の主塔や橋脚に高強度コンクリートを供給。日プラ（香川県三木町）は、海洋水族館の大型水槽の納入を受注。会場用の発電機には、川崎重工製のガスタービン発電機計7台が採用された。丸紅メタルとジェイエイ・パワーシステムズは、ウラジオストクとルースキー島を結ぶ海底ケーブルの供給・敷設事業を受注し、新日鉄と日鉄商事は、サハリンからウラジオストクまで敷設されるガスパイプ用に、（耐震・耐破断で高変形能力をもつ）鋼管約2万トンを受注した（『月刊ロシア通信』120802、p.14）。

★伊藤忠商事などの日本企業とガスプロムは、ウラジオストク対岸のペレボズナヤにLNG製造工場を建設し、2018年ごろの稼働を目指す。2012年6月には日露両政府が建設に向け協力することで合意した。注：現在サハリンからの天然ガスはルースキー島までパイプで来ている（SKV：サハリン→ハバロフスク→ウラジオストク・ライン）。LNG用の天然ガスはこのガスを用い同工場で液化して年間約1000万トンを生産する計画だ（サハリン産ガスだけでは不足するので、シベリア産のガスの応援を受ける予定）。ペレボズナヤにはまだ港湾も産業道路もない。天然ガスからアンモニアや肥料を作るなどガス化学産業の構想もある。日本の技術による効率の高いガス暖房で住環境を改善し、人口の定着を図る構想も持っている（ガスプロム幹部）。ウラジオストク周辺のエネルギー事業は、極東開発の目玉である。注：石油の輸出に関しては、次のように事態は進行している。ウラジオストク東方約200キロのコジミノ港はタイシェトから延びる東シベリア太平洋石油パイプライン（ESPO）の終着点だ（現在は、中間点のスコボロジノからコジミノまで原油を鉄道輸送しているが、2012年11月には全区間が石油パイプ輸送になる。（パイプの敷設はすでにコジミノまで完了し、その中を流れる石油が11月にコジミノに到着する）。岸壁からは大型タンカーが日本や米国、韓国などへ向かう。コジミノ港からの

原油輸出は09年末に始まった。2012年11月には港湾施設の増強が完了し、積み出しの能力は年間3000万トンと現在の2倍になる。同港の開発は、人口約15000人の地元約800人の雇用を創出した (Y120831)。

★国際石油開発帝石と三井物産はロスネフチと共同で、イルクーツクの油田開発を検討。油田の埋蔵量は少なくとも、日本の需要の2～3年分に当たる20億～30億バレルと見られる (N121001)

★世界最大級のパルプ工場建設の受注(丸紅)：丸紅と“アンガラ ペーパー社”は日ロ首脳の立ち会いで、世界最大の紙・パ工場建設契約に調印した。丸紅はこの契約でクラスノヤルスク地方で企画、建設、操業までを行う。工場規模は年間製品120万トンを生産する巨大なものである。工場は2017年完成予定、総投資額は2800億円である。“アンガラ ペーパー社”は、原料・製品搬送のためニセイ河岸に専用川港を建設する。建設資金は日本のJBICが低利の協調融資を行うことになっている (fedpress.ru)。

★自動車メーカーのウラジオストク進出 マツダは自動車大手ソレルスと合弁生産を行う。2012年9月に稼働開始する。当初は年3万台を生産する。ロシア政府による部品関税の減免措置などが進出の決め手になった。極東からシベリア鉄道で大市場のロシア西部に出荷する。昨年は前年比60%増の約4万台を販売。2016年3月期には年5万台以上を目指す (D120830)、トヨタはソレルスと三井物産の合弁工場に生産を委託する。外国の技術を吸収し、将来は極東で国際的な競争力を持つロシア車を生産する計画。

★ロシア対外経済銀行は2011年11月、総額700億R.の「極東バイカル地域発展基金」を創設した。官民パートナーシップ (PPP) センターがマネージする。これを活用して官・民・外資の共同出資 (2015年まで最大で3500億R.：約1兆円) で、極東地域の開発を本格化させる。大型プロジェクトには、南ヤクート総合発展計画 (石炭、ウラン鉱石の開発)、観光クラスター発展計画 (空港整備と保養施設：カムチャッカ)、漁業コンプレックス (養殖センターと水産加工：サハリン)、大豆クラスター発展計画 (ユダヤ州)、農業生産発展計画 (アムール州)、石油ガス化学工業発展計画 (イルクーツク州) など6件がある。資金と技術をもつパートナーとして、日本に熱い期待を寄せている (N121001)。

★プーチン大統領の訪中 プーチン大統領は6月5日、大統領就任後初めての外遊先として中国を訪問した。6/6日～7日にかけて行われた上海協力機構に出席したほか、胡錦濤国家主席や温家宝首相と相次いで会談。ロ中間では両国政府の共同宣言をはじめ、エネルギー、工業、航空機製造、イノベーションなどの中核産業に関する17の協力関連文書の署名がおこなわれた。2011年のロ中貿易は、過去最高の835億\$。しかしこれは中国の貿易総額の僅か2.3%に過ぎず、中国貿易にとってロシアの比重は軽い。プーチン大統領は2015年には1000億\$、2020年には2000億\$ (約15兆6千億円) に拡大する目標を設定した。中国東北部とロシア極東の経済交流拡大でも合意した。だが、北京とモスクワ主導の経済交流には、国境地域から不安の声も上がっている。1960年代には、中ロ国境は武力衝突も経験。人口減少が続くロシア極東は、人口1億を超す中国東北部からの人口流入を警戒。中国側は、改革が遅れたロシアの法律や商取引の公正さを疑う。それでも、極東開発では、旧ソ連時代からの懸案を実現したいロシアと、日本海の交易路を開きたい中国で利益は重なる (『月刊ロシア通信』120802号pp. 8-9&D120818)。

参考：http://vladiostok2012.com その他極東研ボストーク2010/10/10号、2012/1/10号 ほかに新聞・雑誌など

テーマ別ニュース月録

I. ロシア国内政治

NGOの監視 露が強化法案 海外資金受けると……「外国の手先」(Y120708)(要約) ロシア民主化運動、圧力強める (D120716)(要約) プーチン政権が、民主化運動への圧力をさらに強めている。ロシア下院は今月、外国から資金を得ているNGOを政府監視下に置く法案や、当局への中傷に高額な罰金を科す法案を相次いで可決。秋に予想される反政府集会を抑え込む狙いとみられ、国内でも「政権側の過剰反応」と批判が出ている。NGO監視法案は、外国資本を得てロシア国内で集会など「政治的活動」を行う団体に、政府への登録と詳細な活動報告を義務付ける内容。中傷防止の改正法案は、日本の名誉棄損に相当する行為を、従来の民事に加え刑事罰の対象とする内容。罰金は現行の最高5千^{万円}（約1万2千^{万円}）を、最高500万^{万円}（約1250万^{万円}）へと千倍に引き上げる。

露 NGO監視法案 外国から資金 「代理人」 レッテル (M120714)(要約) ロシア下院は13日、外国から資金援助を受けるNGOを「外国の代理人」として分類し、動きを監視する法案を可決した。昨年来の反政府デモを「欧米が金を出して支援している」と非難してきたプーチン大統領が反政府勢力の一段の締め付けに乗り出した形。

米国際開発局の活動停止へ (D120922)(要約) ロ政府は、ソ連崩壊後の民主化を支援してきた米国際開発局（USAID）のロシアでの活動が内政干渉に当たるとして、月内いっぱいでの活動停止を通告。両国の非難の応酬に発展した。民主化運動の鎮静化を狙うプーチン政権の戦術の一環だが、「影響を受けるのは小規模な人道団体」と、国内からも批判が出ている。英字紙モスクワタイムズは21日、USAIDの援助対象の多くは「ロシア政府を悩ませてきた政治的な団体ではない」と指摘。活動停止となればエイズ患者や障害者支援のNGOに打撃となるとの見方を示した。USAIDは、ロシアの民主化運動支援のため過去20年間で約26億^{ドル}（約2千億円）を投入。昨年も5420万^{ドル}（約42億円）が使われたとされる。

View Point 大統領復帰で孤立感深めるプーチン氏 ウラジミール・フロロフ（ロシア下院外交委員会元副事務局長・PR会社「LEFFグループ」代表 (M120716)(要約) プーチン氏は以前のような国民の忠誠心と支持を感じていない。プーチン氏の絶対的な権力を受け入れられない市民グループの出現が「国民的リーダー」を憂鬱にさせている。経済環境が悪化する中、プーチン氏は政権の存続にすべての力を費やしており、新たな経済的、政治的な挑戦に対する答えを持っていない。クレムリンは政治改革を宣言したが、肝心の民主的な中身は骨抜きにされ、「模造の民主主義」を続けている。抗議の高まりは、プーチン氏を脅かすと同時に、プーチン氏を怒らせる。反体制派を弾圧し、権力の正当性を失うことになっても、できるだけ長く大統領の座を維持しようとするだろう。クレムリンへの復帰は、プーチン氏に幸せをもたらさなかったようだ。

ロシア 記者殺害で元警察官訴追 (M120718)(要約) 06年にA・ポリトコフスカヤさんが殺害された事件で、捜査当局は6日、昨年8月に拘束したパブリュチェンコフ容疑者を殺人共謀罪で訴追したと発表した。

ロ大統領選、再出馬示唆 (D&M120731)(要約) メドベージェフ首相は30日までの英紙タイムズとのインタビューで、将来再び大統領選に立候補する可能性を示唆した。

「反プーチン」バンド 長期拘束 ロシア正教会でゲリラ演奏 (M120802)(要約) モスクワにあるロシア正教会の救世主キリスト大聖堂で今年3月の大統領選直前の2月21日に「反

プーチン」のゲリラ演奏を行い逮捕され、今も拘束が続く女性ロックバンド「プッシー・ライオット」のメンバー3人に内外の関心が集まっている。教会を冒涇するなどのフーリガン（乱暴）行為の罪で起訴されたが、7月30日に始まった公判で、信者の感情を害したとして謝罪したが、「宗教的な敵意はなく、刑事犯罪に当たらない」「（逮捕・拘束は）市民の政治活動の弾圧だ」と無罪を主張。民主派勢力は「反政府行動を抑圧するものだ」と警察当局の対応を批判し、アムネスティ・インターナショナルは3人を「良心の囚人」に認定し即時釈放を求めている。3人が聖堂を選んだのは、正教会トップのキリル総主教がプーチン支持を表明したことへの抗議だったという。裁判で有罪となった場合、最長7年の禁固刑が言い渡される可能性があるという。

反政権バンド、厳罰回避？ (D120804) (要約) プーチン大統領は2日、ロシア正教会で反政権ソングを歌い、拘束されている女性バンド「プッシー・ライオット」のメンバーについて、穏当な処分を示唆した。プーチン氏はバンドの行為について「イスラム聖地なら、身を守る余裕すらなかったろう」と批判。その上で、公判には「公正な判決」を期待すると述べ、厳罰回避を促した。

反プーチン歌手に自由剥奪3年求刑 (Y120808) (要約)

反プーチンバンド有罪 教会ゲリラ演奏 3人に判決 ロシア社会の亀裂 拡大 (M120818) (要約)。

女性バンド 禁固2年 プーチン大統領復帰を批判 「社会秩序乱した」(Y120818) (要約)
「反プーチン」バンドに慈悲を 禁固2年 ロシア協会 米「表現の自由に影響」(M120818) (要約)

露バンド実刑 米報道官批判 (Y120818)、露バンド実刑、EU外相が批判 (Y120819)

露のバンド実刑 非人間的と抗議 マドンナさん (M120820) (要約) 米の歌手マドンナさんは19日までに「プッシー・ライオット」のメンバー3人に対する禁固2年の実刑判決について「非人間的だ」と抗議する声明を自身のウェブサイトを発表した。18日の声明で「表現の場所や方法に問題があったとしても、判決は厳しすぎる」と批判。

反政権ブロガー起訴 (D120801) (要約) ロシア連邦捜査委員会は31日、当局側の腐敗を暴く反政権ブロガーとして人気が高いA. ナワルニー氏を公的企業の資産を横領した罪で起訴したと発表。同氏は起訴事実を否定している。発表によると、同紙はキーロフ州知事の顧問を務めていた2009年に民間企業幹部らと共謀、同州政府所有の木材企業から1万㎡超の木材加工品を横領し、州財政に1600万㌦（約3800万円）以上の損害を与えたとされる。ナワルニー氏は数年前から政府系企業の株を購入し、株主の権利を行使して腐敗を追及、ブログで告発してきた。

反政権派ブロガーの横領容疑で捜査開始 露当局 (Y120802) (要約) 露連邦捜査委員会は7ロシア チェチェンで4人死亡 (M120808) (要約) グロズヌイ南部で6日、内務省軍の装甲車が爆発、将校ら4人が死亡、3人が負傷した。テロと見られる。

レベジェフ氏の刑期 9年8ヶ月に 露裁判所が短縮 (M120809) (要約) ロシアの裁判所は8日、脱税などの罪でホドルコフスキー氏とともに有罪判決を受け服役しているユコス元親会社のレベジェフ元会長の刑期を13年から9年8ヶ月に短縮した。経済犯罪の法定刑が軽減されたのを受け、レベジェフ氏の弁護士が出した刑期短縮要請を承認した。ホドルコフスキー氏は同様の要請をしておらず、13年の刑期に変更はない。

露全参謀総長が首相批判 08年グルジア派兵「命令遅かった」(M120810) (要約) ベルエフスキー前参謀総長が「軍最高司令官のグルジアへの派兵命令が遅かった」と当時のメドベージェフ大統領を批判した。開戦4年にあわせて製作され、インターネットで公開された

ドキュメンタリーに出演し指摘。(同氏は)08年6月、参謀総長を解任されていた。背景には軍改革を巡るセルジュコフ国防相との対立があったとされる。

反プーチンバンドへの実刑判決 (D120822)(要約) ロシア正教会大聖堂で反政権ソングを歌い起訴された女性バンド「プッシー・ライオット」の3人が懲役2年の実刑判決を受けたことで、欧米の批判が強まっている。米国は20日、ロシアに遺憾の意を伝えたと発表した。ただ、ロシアは妥当な量刑だとして欧米の批判を黙殺する構えで、両者の溝は深まっている。国内でも「警察国家という不治の病は再発した」(ノーバヤガゼータ紙)との批判がある。ただ、最新の世論調査では、バンドの行為に批判的な意見が51%を占めた。

「女性バンド「プッシー・ライオット」のメンバー3人の弁護人が27日、判決を不服として控訴した。

ウクライナ大統領 上海機構参加意向 オブザーバーで (Y120826)(要約) ヤヌコビッチ大統領は25日、ソチでプーチン大統領と会談し、上海機構にオブザーバーとして参加する意向を伝えた。

政権批判 露の女性バンド 「プーチンより神や畜生を信じたほうがましだ」 匿名仲間続ける反乱 (M120827)(要約) 米歌手マドンナさんら著名人が釈放を求めるなど、今や世界の注目を集める新進ロシアン・バンドの実態は? 2月21日の昼間、厳かな雰囲気漂う聖堂内に極彩色の服と目出し帽姿の女性たちが乱入し、係員の制止を振り切って歌い出した。「(プーチン大統領に)異議を唱える者は監獄にぶちこまれる」「総主教はプーチンを信じている 神や畜生を信じたほうがましだ」。「プッシー・ライオット」は男女同権や環境保護、反権力を掲げて昨年8月に結成された。90年代にフェミニズム運動を盛り上げた米パンクバンド「ライオット・ガール」の影響を受けたという。

反プーチンバンド 控訴 実刑の3人 別の2人、国外逃亡か (M120828)(要約)「プッシー・ライオット」のメンバー3人の弁護人が27日、判決を不服として、控訴した。一方、バンドの関係者はツイッターで「捜査当局に追及されていたメンバー2人が国外逃亡に成功した」と明らかにした。

プーチン氏の写真燃やす (D120909)(要約) プーチン大統領に反発するパフォーマンスをし、一部メンバーが懲役2年の実刑判決を受けた女性バンド「プッシー・ライオット」は8日までに、プーチン氏の写真を燃やす映像をインターネットで公開した。同氏への抵抗姿勢を強調した形で、政権側の怒りをあらためてかいそうだ。

「プーチン去れ」10万人退陣要求 (D120916)(要約) モスクワで15日、プーチン大統領退陣を求める市民集会が開かれ、主催者側によると約10万人の市民が参加した。野党指導者らが演説し、大統領選やり直しや大統領権限の制限など、政治改革を要求した。

慰労の旅 露学生23人乗船できず 役人ら割り込み (M120914)(要約) イズベスチヤ紙(電子版13日)は、ウラジオストクから学生を乗せて13日に横浜に寄航した客船には、APEC首脳会議とは関係のないウラジオストクの地元行政当局幹部や親族らが含まれており、(その割り込みで)学生23人が船に乗れなかった、と報じた。

反プーチンバンド 執行猶予で十分 露首相が見解 (M120915)(要約) メドベージェフ首相は12日、「プッシー・ライオット」が禁固2年の実刑判決を受けたことについて「重すぎる刑。拘束期間を考えれば、執行猶予(付き判決)で十分だ」と述べ、釈放すべきとの考えを示した。

大統領批判の議員資格剥奪 ロシア下院 (M120916)(要約) ロシア下院は14日、プーチン大統領を批判してきた「公正ロシア」のグトコフ議員の議員資格剥奪を、「統一ロシア」などの賛成多数で決めた。グトコフ氏が議員在職中に禁止されているビジネスをしたとい

うのが理由。本人は否定。同氏は資格剥奪により不逮捕特権がなくなったことで逮捕される可能性がある。野党側は「反プーチン勢力つぶしを狙ったものだ」と反発を強めている。**反プーチンデモ 各地で 3ヶ月ぶり モスクワは数万人 (Y120916) (要約)** プーチン大統領の辞任を求める反政府デモが15日、モスクワやサンクトペテルブルクなどで行われた。モスクワの参加者は、警察当局者は「約11000人」、主催者の1人は「約5万人」としている。**ロシア南部で軍演習 (Y120918) (要約)** 黒海と沿岸で17日、ロシア軍の軍事演習「カフカス2012」が開始された。

プーチン氏が3閣僚を批判 (Y120920&29) (要約) プーチン大統領は18日、重要政策課題にかかげる極東開発や年金支給額の引き上げなどが2013年の予算案に反映されていないとして、3閣僚の処分が必要だとの考えを示した。やり玉に上がったのは、ゴボルン地域発展相、トピリン労働社会保障相、ロワノフ教育科学相の3人。厳しく監督するようメドベージェフ首相に命じた。両者の間に微妙な不協和音が生じており、「いずれ首相は解任されるのでは」との観測も流れている。

Ⅱ. ロシア経済・社会

キプロス、露に金融支援要請 (M120708) (要約) ロシアのシルアノフ財務省は6日、キプロスから50億ユーロの金融支援を要請されたと記者団に述べた。キプロスには、多くのロシア企業が租税回避などのため持ち株会社をおいており、巨額のロシア資本が流入。キプロスの危機の深刻化に伴うロシア経済への影響が指摘されている。

露で洪水 103人死亡 (M&Y ; 20708&10) (要約) クラスノダール地方で6~7日、豪雨による洪水や土砂崩れが発生。ロシア通信社などによると171人が死亡した。

APEC環境担当相会合 (ハバロフスク16-18日) : (別掲→冒頭部分で集約、以下同じ)

ロシア鋼材、存在感高まる (N120720) (要約) アジアの鉄鋼市場でロシアが存在感を強めている。欧州への輸出が停滞し、アジアに販路を求め始めた。製鉄原料の鉄鉱石や原料炭を自国で賄え、安さを武器に受注競争で競り勝つ例が目立つ。アジアへの輸出を狙う日本企業は警戒を強めている。

変動2012 第3部 (2) 揺らぐ欧州 中露、ギリシャに浸透 金融・ガスで影響力増す (Y120711) (要約) 本店をクラスノヤルスクに置くロシアのケドル商業銀行は、2007年にアテネに進出、エーゲ海のリゾート地の不動産を購入する富裕層や法人向けの融資を中心にしてきた。過去3年間、地元銀行より有利な金融商品で攻め、顧客を72%も増やしたという。ギリシャの計画経済研究センターのホルリラス所長は「ロシアは、ギリシャを足がかりに金融とエネルギーで欧州への影響力を強めようとしている」と語る。ガスプロムは今年4月、民営化されるギリシャのガス供給公社の入札に名乗りを上げた。ギリシャは輸入天然ガスの約80%をロシアに依存しており、買収が実現すれば、ギリシャのガス供給のほぼ全体をロシアが握ることになる。同じ正教徒で親近感があり、ロシアを歓迎するギリシャ市民は少なくない。

ロシア 新型原潜8隻配備へ 20年まで、海軍力を大幅強化 (Y120801) (要約) 大統領府の発表によると、海軍には20年までにボレイ級原潜のほか、多目的潜水艦16隻、水上艦艇51隻を配備する。

最長の斜張橋開通 ロシア (M120802) 別掲／露、極東インフラ最優先 ウラジオ APEC まで1ヶ月 「住民置き去り」批判も (Y120808) 別掲／WTO加盟 露 根強い反対論 「職失う人出てくる」(Y120711) ／

五輪会場、建設急ピッチ (D120812)(要約) 冬季五輪の舞台となるソチは、帝政ロシア時代以来の夏の保養地。五輪が開かれる2月の平均気温は6.0℃。このため五輪会場は黒海に面する「オリンピック公園」に屋内競技場、標高2千メートル級の山々が並ぶ「クラスナヤ・ポリャーナ」に屋外競技場と2か所に建設される。総建設費2千億ルーブル（約5千億円）。ほぼすべてを新たに造る「開発型」五輪。しかし、地元の環境保護団体・北カフカス環境監視は「関連工事の9割で環境アセスメントが省略された。自然保護区の開発規制も無視。問題はいくらかでもある」と主張する。ソチ五輪は、ロシアが国際的な信用を獲得する上での試金石となる。地元当局は五輪を機に、通年型国際リゾートへの転換を目指す。「ソチはロシアの『スポーツ首都』になる」という、ルイコフ第1副市長の願いは実現するか。

ロシア宗教団体、子供20人幽閉 (D120813)(要約) タタルスタン共和国カザニで新興宗教団体メンバーら約70人が最長で約10年、地下壕で暮らしているのを当局が発見した。うち約20人が子供。

露 きょうWTO加盟 申請から20年 (M120822) 別掲／露がWTO加盟 (Y120823)

露「近代化」後押し WTOに加盟 禁輸制裁発動には制限／(Y120823)／露WTO加盟 日本車輸出に期待 違反對処が課題 (M120823)／ロシア、WTO加盟 (D120822)

〈まちかど〉マナー悪い隣人と共生 (D120821)(要約) 積年の懸案だったロシア極東の浮揚を、プーチン政権はアジア太平洋諸国の活力を取り込むことで図ろうとしている。その最大のパートナーとして位置付けるのが中国だ。ウラジオストク市民に中国人のことを聞くと、「マナーが悪い」など否定的な言葉とともに、「それはそれで、どう付き合うかだ」と付け加える人も多い。

WTO、ロシア加盟発表 (D120823) 別掲／〈社説〉WTO加盟 (D120826)／社説 露WTO加盟 投資環境整備の弾みに (M120826)／対露投資増大に期待 第1副首相 (Y120829) グリーンピース 露の油田で抗議 北極圏開発反対訴え (M120827)(要約)

水の危機 アラル海を歩く(上) 無法開発 世界4位の湖 干上がる (Y120827)(要約) アラル海は世界で4番目に大きな湖だった。その水量は現在、1960年代初頭の10分の1、水面の広さは4分の1しかない。原因は旧ソ連時代に強行された綿花や米の増産を狙った自然の大改造だ。水源となる川の水を過剰に取り入れ、アラル海には水が届かなくなった。水位低下が始まって50年余り。湖に流れ込んだ農薬が濃縮されて水質汚染も進んだ。野放図な水利用はもはや許されない。アラルの悲劇が残した教訓は重い。

水の危機 アラル海を歩く(中) 農地拡大 高い代償 過剰取水、大量農薬・・・健康被害 住民苦しみ (Y120828)(要約) 綿花栽培は水をガブ飲みする農業の代表格だ。Tシャツ1枚分に、2900リットルもの水が必要になる。1960年代に旧ソ連が立てた計画に従って、遊牧民がいた乾燥地帯は広大な綿花畑に変わった。(綿花の) 中国への輸出は好調。アラル海を干上がらせた過剰取水がとまる見通しはない。国立カザフ医科大学が1昨年公表した調査によると、アラル海周辺に住む203人の子供の染色体異常率は通常の約3倍に及ぶ。綿花畑では大量の化学肥料や農薬が使われた。湖底にたまった農薬や塩を含む砂嵐は毎夏、周辺の町を襲う。カザフ政府が「環境病」と呼ぶ被害に、人々は今も苦しんでいる。

水の危機 アラル海を歩く(下) 細る水源 奪い合い ダム建設 漁業再開潤うのは一部 (Y120829)(要約) アラル海は1986年、カザフ側の小アラルと、ウズベキスタン側の大アラルに分裂。大アラルに注いでいたアムダリア川は枯れ、今は小アラルにシルダリア川の水が流れ込んでいるだけだ。カザフスタン政府が7年前に完成させたコカルダムは、再生の見込みがある小アラルを、絶望視される大アラルから切り離す形で建設された。しかし、水が戻ったのは、アラル海全体から見ればほんの一部に過ぎない。気候変動の危機も

忍び寄る。天山山脈とパミール高原の山岳氷河の縮小は、夏場の雨が期待できない乾燥地帯の人々にとって死活問題だ。ウズベクは、アムダリア上流のタジキスタンで進むダム建設に神経をとがらせる。人口増が進む中国西部と入り側の水を分け合うカザフでは、入り側が流れ込むバルハシ湖の水量が減り、第2のアラル海になるとの懸念も広まっている。

北 「APECに出たい」 議長国・露に要請 (Y120829&D30) 別掲／露極東 エネルギー拠点化 APEC開催地周辺 原油・ガス輸出事業加速 (Y120831) 別掲／中古車輸入、厳しい新税 (D120831) 別掲 特別記事 (『議論と事実』誌より)

中国よ、私たちの極東を返せ! “中国の人の移住がロシアを脅かす (A&Φ120808) 別掲
ロシア経済に陰り 欧州危機で原油需要減 (Y120904) (要約) 財政・金融危機に揺れる欧州の景気減速で、原油需要減の懸念が広がっている。ロシアのGDPは日本の約3分の1だが、個人消費に支えられ、経済成長率は10年を、11年と4%と上回った。ところが、欧州危機を受けて、欧州開発銀行は12年のロシアの経済成長率見通しを4.5%から3.1%、13年も4.3%から3.3%にそれぞれ引き下げた。欧州依存からの脱却を図るためにも、ロシアは極東重視の姿勢を強めている。

プーチン氏 ツルと飛ぶ (M120906) (要約) プーチン大統領は5日、ヤマロ・ネネツ自治管区で自らモーターハングライダーを操縦し、施設で飼育したツルを野性に戻す訓練に参加した。ロシアの鳥類学者が進める「希望のフライト」計画の一環。

原油備蓄 相互融通へ APEC首脳 中東有事に備え (M120905) 別掲／ロシア 極東を資源輸出拠点に 石油・ガス パイプライン集積 (M120905) 別掲／食料輸出規制回避で一致 露ウラジオ APEC閣僚会議開幕 (Y120905) 別掲／「露が禁輸」の懸念 APEC「食料規制回避」実効性に疑問 (M120906) 別掲／エコ製品リスト 策定協議が難航 貿易自由化討議 (M120906) 別掲 APEC宣言案 安定供給 原発に期待 アジアなど電力不足 (Y120906) 別掲／技術革新支援の組織設立合意へ (M120906) (要約) 別掲／ロシア外交、存在感示す時～カーネギーセンター・トレニン代表～ (D120901) 別掲／APEC開幕 (D120903) 別掲／APEC契機、発展に期待 (D120904) 別掲／「労組意見を反映」同意 (D12094) 別掲／APEC閣僚会議 (D120905) 別掲／「カジノで観光客誘致」ミクルシェフスキー沿海地方知事 (D120906) 別掲／APEC準備、外国人労働者の移住話 (D120908) 別掲／自由貿易圏を推進 (D120909) 別掲／露、資源外交攻勢へ APEC 朝鮮半島パイプラインに注力 (Y120907) 別掲／首脳会場は新設大学 教員寮を宿舎に代用 (Y120907) 別掲／浦塩物語 地方政府がカジノ特区 「シンガポールのように」 (M120907) 別掲／マツダと露大手合弁工場開所式 ウラジオストク (M120907) 別掲／(中露関係進化を確認 アジア重視の米に対抗 (Y120908) 別掲／首脳会議 今日開幕 APEC ウラジオストクで (M120908) 別掲／中露首脳が会談 議論主導で強調 APEC (M120908) 別掲

世界経済危機「克服はまだ」 露大統領が演説 (M120908) 別掲／天然ガス利用促進 APEC 首脳会議閉幕 (M120910) 別掲／APEC閉幕 食料保護主義を抑止 (Y120910) 別掲
カギ握る製造業 (D120911) 別掲／ご褒美は日本旅行 (D120911) 別掲／ロシア 極東開発に課題 (M120911) 別掲／ボランティア学生に500人に「日本旅行」 露大統領 (M120911) 別掲

APEC閉幕 エネルギーで日本成果 原子力活用一致 LNG 露と覚書 別掲／米露中の攻防 新時代 アジア進出本格化 日本周辺 せめぎあい (Y120911) 別掲／会議「成功」に胡主席の支援 ロシアに配慮 (Y120911) 別掲／社説 ロシアAPEC アジア参入の第1歩だ (M120912) 別掲／沿海地方の「ラスベガス」は生命の息吹を提供した。ウラジオストク近郊のカジノゾーンは地域のイメージを良くするに違いない (Независимая Газета 12.8.10.) 別掲

ロシア資源・電力大手CEO 北東アジア展開に意欲（Y120921）別掲／東シベリア原油 東へ 日本へ輸出拡大にらむ パイプライン整備に力（Y120925）別掲／詳細は、「エネルギーの項目参照」／30基前後の原発建設へ（D120926）別掲／極東バイカル地域発展基金を創設（N121001）別掲／

ロシア旅客機墜落10人死亡（D120913）（要約）カムチャツカ半島北西岸のパラナから約10^{キロ}の山の斜面に12日、地元民間航空会社の小型旅客機アントノフ28が墜落、乗客乗員14人のうち操縦士2人を含む10人の死亡が確認された。4人負傷。

ロシア演出、愛国劇（D120930）（要約）1812年、フランス皇帝ナポレオンの侵攻を、ロシア軍が撃退して今年で200年。これを記念して、最大の激戦「ボロジノの戦い」が当時のままに再現された。勝利を祝した凱旋門も修復を経てお披露目され、愛国心高揚に沸いている。ロシア政府は200周年に向け、関連行事に総額27億^{ルーブル}（約68億円）を投入。大規模な修復を終えたモスクワ市内の凱旋門についてメドベージェフ首相は「これは文化遺産の回復であるとともに、愛国的精神の復活」と力説。凱旋門の修復では2億3千万^{ルーブル}（約6億円）を掛け、老朽化した彫刻などを補修した。プーチン氏は、ボロジノでの演説で「我が国の歴史でも『祖国』と名のつく戦争は2つ。世界的な大国の役割を確保した」と、ロシアの威信の維持に執念をのぞかせた。

飲酒運転 取り締まり強化（A120902）9月末、安全保障会議を開き、「飲酒運転はテロに等しい」と、下院も罰則強化の法改正に動き始めた。9月22日モスクワで、泥酔した運転手が時速約200キロでバス停に突っ込み、寄宿学校の子供7人が死亡した。この事故を受け警察が取り締まりを強化したところ、1週間で1200人以上が飲酒運転で拘束された。下院は10がうに罰則強化を審議する。現行の5千R.（約1.2万円）から20倍の10万R.に引き上げることを検討している。

Ⅲ. ロシア外交・国際関係

露、ウクライナ 国境画定合意 海峡国境の画定で合意（D&A&Y120714）（要約）ロシアとウクライナは12日、両国間の懸案だった黒海北部の要塞、ケルチ海峡周辺の国境画定で基本合意した。国営ロシア通信が関係筋の話として伝えたところによると、ロシアは海峡に浮かぶトウズラ島をウクライナ領とあらためて認める一方、海峡の通航権を確保することで妥協が成立した。ロシアにとっては、2008年に中国と極東の領土問題を最終決着させ、10年にノルウエーと北極海などでの海域論争に終止符を打ったのに続く「国境画定」。実利のために一定の妥協をする姿勢が明確だ。

地元メディアによるとケルチ海峡の境界はほぼウクライナ側の主張通りとなり、全長数キロのトウズラ島や航行可能な水路はウクライナ領になる。代わりに水路は両国が共同利用し、この海域にある石油ガス田の開発も共同で取り組むという。一方、ウクライナがロシアから輸入するガス価格については進展がなかった。



ロシア、中国漁船拿捕 (D120719) (要約) 中国外務省は18日、ナホトカ沖の日本海で15, 16日、中国漁船2隻がロシアの国境警備隊に違法操業の疑いで拿捕されたと発表した。

イスラム指導者テロで連続殺傷 (D120720) (要約) タタルスタン共和国の首都カザンで19日、共和国最高位のイスラム教スンニ派指導者ファイゾフ師と、次位の指導者ヤクポフ師へのテロとみられる連続攻撃があった。ファイゾフ師は重傷、ヤクポフ師は死亡。捜査当局は、宗派間対立の可能性を示唆した。

シリアへ攻撃ヘリ輸送 露の貨物船、再出発 (Y120714) 露、シリア長期化戦略 「調停役」 影響力を温存 (Y120715) 露、シリア制裁容認せず 外相「アサド退陣は非現実的」 (Y120717) シリア制裁 露、拒否権発動へ 決議案 監視団廃止の可能性 (Y120717) シリア 露「監視団増強」を提案 安保理 プーチン大統領 アナン氏と会談 (Y120718) 外部介入排除で露とトルコ一致 (Y120719) (要約) 18日、プーチン大統領とトルコのエルドアン首相がモスクワで会談し、シリア問題について外部介入を排して政治外交的解決を目指すことで一致した。**変動2012第3部 (5) 揺らぐ欧州 ラトビア 再び露の影 経済依存 軽視できず (Y120714) (要約)** ユーロ危機とロシア復興という時代の波は、バルト3国にもおよび、ラトビアでは、「言葉」と「歴史」を巡る対立が表面化し始めた。ラトビアの人口230万人のうち約3分の1、リガでは半分がロシア系。その多くが、ソ連時代に移住してきた工場労働者や軍人などだ。91年に独立したラトビアは、社会や教育面で「ラトビア化」を推進。ラトビア国籍を得ようとすればラトビア語試験に合格しなければならない。それを嫌い、今も32万人が無国籍のまま。今年2月の、ロシア語公用語化の是非を問う住民投票の結果は、投票者の約75%が反対、国民はロシアに対する強い拒否反応を改めて示した。「歴史」を巡っては、ソ連のバルト3国併合を「占領」とみなすラトビアと、ナチス・ドイツからの「解放」と主張するロシアの対立が陰しさを増している。ロシアは2009年、「歴史捏造と戦う委員会」を発足させ、歴史で一歩も妥協しない構えを示した。ラトビアは今年3月、「3国の歴史観はナチスのプロパガンダ」などと批判した露ジャーナリストの入国を拒否した。経済面では、天然ガスは今なお100%ロシアからの輸入に頼る。ロシア人観光客は急増し、モスクワとリガを結ぶ高速鉄道建設構想も動き出した。目指す「欧州」も以前ほどの輝きを失った。ラトビアは当初、14年のユーロ導入を目標にしていた。だが、今は模様眺めに転じている。

ロシア 北朝鮮に小麦粉支援 (M120717) (要約) 北朝鮮の清津港に16日、ロシアが人道支援物資として送られた2000トン以上の小麦粉が到着した。

ウクライナ 「ロシア語公用語化」で対立 法案可決 反対派、警官隊と衝突 (Y120719) (要約) 議会が3日に可決した言語法案は、与党「地域党」が提出し、ロシア語を母語とする人々が多い東部や南部で、ロシア語をウクライナ語と並ぶ主要言語と位置づける内容だ。法案の施行には、議会のリトビン議長とヤヌコビッチ大統領の署名が必要だが、議長は署名を拒否して辞任を表明した。野党「チモシェンコ連合」のヤボリフスキー議員は、現状でもロシア語が差別的扱いを受けているわけではないと指摘。「政権与党は言語法で親ロシア地域の有権者の歓心を買う狙いだ」と批判する。10月には議会選が予定されるが、言語法可決を契機に、親ロシアか欧州への接近かという外交路線が再び選挙の争点に浮上した格好だ。

ウクライナ ロシア語、公用語に 親欧米野党は反発 (M120810) (要約) ヤヌコビッチ大統領は8日、ロシア系住民が多い省などでロシア語を地域の公用語とする法律に署名した。ロシア語が公用語化されるのは、ロシア語を話す住民が10%以上いる地域で、全国27の行政区のうち、首都キエフや東部、南部の13が対象となる。法案は7月3日に最高会議（定数450）が賛成248で可決していた。

ウクライナ高裁 前首相の上告棄却 (Y120830)(要約) インターファクスによると、キエフの高等特別裁判所は29日、ロシアとのガス輸入契約をめぐる職権乱用罪で禁固7年などの実刑を言い渡されたチモシェンコ前首相の上告を棄却した。検察の立証が「客観的証拠に基づいている」とした。同裁判所は最高裁に相当し、ウクライナではこれ以上の不服申し立てはできないため、弁護側は欧州人権裁判所に一連の裁判の無効化などを求め、提訴する方針だ。

中国海軍駆逐艦 ウクライナ訪問 (Y120801)(要約) 中国海軍のミサイル駆逐艦「青島」は31日、セバストポリを訪問した。ウクライナ側の招待によるもの。

ベラルーシに「ぬいぐるみ爆撃」 民主活動家 独裁者を翻弄 (Y&M120803)(要約) 7月4日「ベラルーシに不法侵入した軽飛行機から（大統領の独裁体制が指摘されているベラルーシの）民主化を求めるメッセージ付きの熊のぬいぐるみ800個以上が投下され、領空侵犯を許した（ということで責任を問われたベラルーシの）空軍高官らが解任される粛清騒ぎに発展している。計画・実行したのはスウェーデンの広告会社幹部の民主活動家。

英露 溝埋まらず 首脳会談 (M120803)(要約) プーチン大統領は2日、ロンドンでキャメロン首相と会談した。シリア情勢を巡り、溝は埋まらなかった。今回の訪問は、表向きはロンドン五輪の柔道観戦を目的とした非公式訪問。

五輪外交で英露関係改善 (Y120814)(要約) 英国の2国間外交では、ロシアのプーチン大統領が柔道観戦を名目に7年ぶりに訪英し、キャメロン首相と会談した。露FSB元中佐の毒殺事件で冷え込んだ英露関係に一定の改善が見られた。ラクバラ大のフーラハン教授（62）は「プーチン氏には自国民に強い柔道と自らの大統領像をダブらせる狙いがあった。キャメロン氏より一枚上手だったかもしれない」と分析する。

北 「APECに出たい」 議長国・露に要請 (Y120829) 別掲

APEC首脳会議開幕 露大統領 14カ国と会談 アジア太平洋重視 鮮明に (M120909)(要約) プーチン大統領は各国首脳と精力的に個別会談した。会談相手は14カ国の首脳や代表。一度にこれだけ多くの2国間会談をこなすのはきわめて異例。カナダのハーパー首相とは、来年からカナダが北極評議会（加盟8ヶ国）の議長国になることを踏まえ、北極航路や海底資源開発での協力を確認した。NZのキー首相は、ロシア、ベラルーシ、カザフスタン3国で作る関税同盟とNZの自由貿易協定の合意に向けた協議を提案した。ペルーにウマラ大統領とは、エネルギーや軍事技術分野での協力に言及し、ペルーから200人の軍人を訓練のためロシア国防省の軍事学校に受け入れることで合意した。

米、大統領欠席 影薄く 露の戦略分析を強化へ (M120909)(要約) 米政府高官は7日、ロシアでのAPEC開催について「アジア太平洋地域で、より大きな役割を担いたいロシアの意思の表れ」「目標と狙いについてロシア側と話したい」と述べており、米政府はプーチン政権のアジア太平洋戦略に関する情報収集・分析を強化する考えだ。

韓露首脳 インフラ協力推進 朝鮮半島の安定不可欠 (M120909)

南極調査で米露覚書 (Y120909)(要約) クリントン米国務長官とラブロフ外相は9/8日会談し、南極の調査協力に関する政府間覚書に署名した。覚書には、専門家の交流、気候変動に関する情報の交換なども盛り込まれた。

対露債務8650億円帳消し 北朝鮮 経済関係拡大へ布石 (M120918)(要約) ロシアのストルチャク財務次官は18日、北朝鮮がソ連時代から抱える対露債務約110億ドルを解消することで合意し、17日に両国が署名したと発表した。この決着で、経済関係拡大や朝鮮半島を縦断するガス・パイプライン構想の進展につながる可能性がある。

露民主化支援 20年で幕 米が打ち切り 人権団体は「打撃」(M120920)(要約) 米国際開

発庁（USAID）が、ロシアでの活動を今月末で打ち切ることになった。ロシア政府が「内政干渉の企てが見受けられ、これ以上の援助は必要ない」と要請したのが原因。USAIDは92年からロシアで活動を開始し、これまでに約27億ドルを供与してきた。

キルギス 米基地閉鎖を確認（M120921）（要約） アタムバエフ大統領は20日、（キルギスでの）プーチン大統領との会談後の会見で、マナス空港にある米軍基地を使用契約の切れる14年に閉鎖することを確認した。

ベラルーシ 下院選 与党系が独占（M120925）（要約） ベラルーシで23日、下院選が投票され、中央選管は24日、定数110のうち当選が確定した109人が政権支持派であることを明らかにした。投票率は74.2%。主要野党は公正な選挙が実施されていないと主張し、立候補を取り下げた上で、投票の棄権を呼びかけていた。

32年までロシア軍基地存続合意（D120921）（要約） プーチン大統領は20日、キルギスのアタムバエフ大統領と会談、キルギスにあるロシアのカント空軍基地を少なくとも2032年まで存続させることで合意。アタムバエフ氏は、ビシケク郊外のマナス米空軍基地存続を14年以降は認めないとあらためて表明。ロシアは中央アジアでの軍事的存在感を大きく高めることになる。

グルジア議会選、与党苦戦か（D120930）（要約） グルジアで1日、議会選（定数150、任期4年）の投票が行われる。2003年の「バラ革命」を経て就任した親欧米派のサーカシビリ大統領率いる与党「統一国民運動」と、野党連合「グルジアの夢」が激しく競り合い、世論調査では与党の苦戦も予想されている。

IV. 極東・サハリン・千島

極東演習が終了、ミサイル発射も（D120707）（要約） ロ国防省は7/6日、オホーツク海南部を含む極東地域で行われていた大規模な軍事演習が終了したと発表。サハリン州の陸上からオホーツク海の洋上に向けたミサイルの発射にも成功したとしている。演習は6月末から行われている。

〈ひと2012〉サハリンの残留韓国・朝鮮人の状況を本にまとめた～小樽商大教授・今西一さん～（D120713）（要約） 戦時中、日本によって約3万人の朝鮮半島出身者がサハリン開発に動員された。子孫も含め約2万6千人が現在もサハリンに残る。7人の研究者と共に、その現状と歴史を「北東アジアのコリアン・ディアスポラ」（小樽商大出版会）にまとめ、出版した。

〈新・島だより〉サンマ漁の季節到来（D120811）（要約） 色丹島にある2つの水産加工場では今、サンマを受け入れる準備が追い込みを迎えている。漁獲されたサンマは加工場に運びこまれ缶詰になり、主にロシア本土に出荷される。約3千人の島民の3割以上が水産業に関係している漁業の島だ。

〈変わるロシア極東〉1. 東の窓（D120814）（要約） ウラジオストクの南海上に浮かぶルースキー島 面積98万km²、人口約5千人。ロシア政府はAPECに向け、この島を中心に5年間で約2兆円の巨費を投入した。旧ソ連崩壊後、政府による手当などの優遇措置が消滅し、極東連邦管区の人口は20年間で約20%減り、現在は約630万人にすぎない。隣接する中国東北地方は1億人超。ロシア政府は極東開発促進のため、外国人受け入れに積極的だ。APECを通じてロシアが「東方への窓」（太平洋戦略策定センター・テルスキー所長）を開くときだ。極東の変化は加速し、それは北方領土問題を抱える日ロ関係にも影響を与えずにおかない。

〈変わるロシア極東〉2. エネルギー（D120815）（要約） ロシアにとって石油・天然ガスは、

単なる輸出品ではない。旧ソ連崩壊後、ロシアは欧州へのガス供給で成長。08年のグルジアとの紛争ではこれを武器に、国際社会の批判を抑え込んだ。そして今、中国への天然ガス・パイプライン建設、日本へのLNG輸出、東シベリア～ウラジオストク～朝鮮半島を横断するパイプライン構想を並行して進める。販路の多角化で価格交渉を有利に運ぶとともに、アジアのエネルギー覇権を狙う。日本の原油輸入に占めるロシア産の割合は、06年の0・7%から、昨年は4・4%にまで上昇。天然ガスは、09年4・3%から昨年は9・3%に達した。プーチン氏は7月、ソチでの玄葉外相との会談で「ロシアと日本の潜在能力はまだまだ大きい。経済協力の加速に向け何をすべきか考えねばならない」と強調。領土問題解決への意欲をちらつかせつつ、極東のエネルギー開発に日本を組み込む意図がほの見える。

〈変わるロシア極東〉3. 物流 (D120816) (要約) ロシア極東の港湾が変わり始めた。目指すのは、ユーラシア大陸と太平洋諸国をつなぐ物流拠点だ。中国、北朝鮮との国境まで50^{キロ}の地点に位置するザルビノがあるトロイツァ港で新車陸揚げが始まったのは08年。日本のマツダが先鞭をつけた。同港の引き込み線はシベリア鉄道につながる。モスクワまで9300^{キロ}。30両編成の貨車が新車300台を11日で運ぶ。日本からの所要日数は20～30日。インド洋経由の海上ルートより40日早い。シベリア鉄道の貨物輸送は旧ソ連崩壊後、設備老朽化や経済混乱で激減。しかしアジアの急成長を受け、欧州との間を結ぶ物流の動脈として復活。極東の物流改善は「欧州とアジアを結ぶ大国」という戦略目標に直結する。

〈変わるロシア極東〉4. 製造業 (D120817) (要約) ウラジオストクの自動車工場「ソラーズ極東」(2009年創業)。ロシア車のほか、日本のいすゞや韓国車の最終組み立てを行いロシア全土に販売する。業績は好調で、従業員の給料は1年で倍になった。外国の技術を吸収し、将来は極東で国際的な競争力を持つロシア車を生産する計画。APEC関連の施設整備には、外国企業が参入した。会場用の発電機には、川崎重工製のガスタービン発電機が採用された。地方自治体は、日本の技術による安定した暖房供給で「住環境改善による人口定着」(政府系企業ガспром幹部)を目指す。ウラジオストク中央の金角湾を横断する巨大橋建設には、会沢高圧コンクリートが、強度が高い特殊コンクリートを納入。今回のAPECを、新たな市場への参入のきっかけにしたい各国企業と、自国の製造業育成につなげたいロシア政府。協力の進展とともに、利害のせめぎあいも激化しそうだ

〈変わるロシア極東〉5. 国境貿易 (D120818) (要約) →別掲

択捉島の焼山、23年ぶり噴火 (D120817) (要約) 択捉島の活火山・焼山(1158^{メートル})が16日、小噴火した。1989年以来。紗那では数^{ミリ}の降灰があり硫化水素臭が立ち込めた。

浦塩物語 100年前の繁栄 再現を 国際都市から閉鎖都市経て (M120819) (要約) 100年程前、日本で「浦塩(または浦潮)」の名で知られ、日本人も最大時で約5000人いたというロシア極東のウラジオストク。「日本の最も近い欧州」とも言われる。元は中国の小さな漁村だった。1860年にロシア軍がアジア太平洋進出の拠点として都市の建設を開始。無関税の自由港としたことから、中国人、ロシア人、朝鮮人、日本人らが雑居する国際都市として栄えた。ロシア革命後、外国人の姿は消え、ソ連の統治下で「閉鎖都市」となった。ソ連崩壊後の92年に再び外国人に開放された町は今年9月、APEC首脳会議の舞台となる。

極東の風 ロシアとアジアの交差点① APEC控えるウラジオストク 露の威信 外国頼み 基盤なき新天地 (M120819) (要約) →別掲

極東の風 ロシアとアジアの交差点② 羅津港投資 競う中露 北朝鮮へ影響力拡大狙う (M120820) (要約) →別掲

極東点描(上) シベリア鉄道 増える貨物 足りぬ貨車 (M120821) (要約) →別掲

極東の風 ロシアとアジアの交差点③ 資源買い占める中国 依存警戒 模索続くモンゴ

ル (M120821) (要約) 石炭や銅、ウランなどの鉱物資源が豊富なモンゴルでは、中国企業の進出が相次ぐ。昨年末時点の進出企業数は、中国が5737社で韓国やロシア、日本を引き離す。モンゴルの輸出先の9割を中国が占める。輸入先も中国が昨年、ロシアを抜いてトップとなった。世界最大級のタバン・トルゴイ炭鉱でも、中国国有石炭最大手「神華集団」が権益獲得への動きを強めている。モンゴルでは現在も、ロシア語と同じキリル文字を使用する。一時増えた中国語の看板は、05年ごろから民族団体がレストランなどに圧力を加えたことで消えた。6月の世論調査によると、モンゴルにとって最良のパートナーとして43.7%がロシアを挙げ、中国は1.2%で米国や日本を下回った。だが、中国との関係を見捨てる現実が存在する。モンゴル国会は今年5月、国内産業の育成名目で外資規制法を可決した。外資の収支比率が49%を超える場合、国会の承認などを求める内容だ。モンゴル政府関係者は「ロシアは援助を口にしても動きは鈍く、他国の影響力が強まることを警戒して海外の投資を認めない。鉄道網拡充の遅れは経済発展の足かせになっている」と不満を漏らす。ウランバートルの外交関係者は「中国はあの手この手で外資規制をくぐりぬける。このままではモンゴルの中国依存はさらに強まるだろう」と危惧する。

浦塩物語 建設ラッシュに沸く町 斜陽の中古車輸入業 (M120821) (要約) →別掲

浦塩物語 化粧品や衛生用品を輸入 人気の専門店 日本風の陳列 全土に (M120822) (要約) アレクサンドル・ウシャコフさん (41) は7年前に日本の化粧品や衛生用品の輸入を始めた。今では専門店「メグミ」を主とモスクワ初めロシア全土に約70店舗展開する。ウラジオストク中心部にある店舗をのぞくと、化粧品のほか、シャンプー、ハンドソープ、芳香剤、入浴剤、洗剤、歯ブラシ、歯磨き粉、ティッシュペーパー、ゴム手袋など。品揃えも陳列方法も日本の量販薬局そっくり。欧州製と比べても割高だが「日本製に一度はまった女性は絶対に離れない。品質とサービスに金を惜しまない消費者は多い」という。また、ロシア女性の髪や肌に合わせた独自ブランドを開発。2年前から韓国企業LGの化粧品も扱い始めた。

極東の風 ロシアとアジアの交差点④ 人口流出 アジアに活路 相棒が脅威か 揺れる「対中」 (M120822) (要約) →別掲

極東点描 (中) 豊かな海 自然支えるサケ 乱獲危機 (Y120822) (要約) 人口約32万人のカムチャツカ地方周辺には、サケやカニなどロシアの漁業資源の6割が集中する。日本も、北洋漁業を通じて恩恵を受けている。だが、近年、サケに乱獲に危険が迫っている。日本などで人気のイクラやベニザケをねらった密漁・密輸が後を絶たない。カムチャツカでは人工孵化・放流が盛んになっている。水揚げのうち、養殖が占める割合は、近年では3割に上っている。サケ保護が特に重視されるのは、サケが半島の自然体系を支える「主役」だからだ。太平洋を回遊して栄養を蓄えたサケは、ヒグマなどの餌となるほか、産卵を済ませた死骸も、火山灰の堆積で栄養分に乏しい川や湖に養分を与える。住民の多くが水産業に携わるカムチャツカ。サケ資源保護の成否は、半島全体の未来をも左右する。

極東点描 (下) 日本人抑留 遺骨収集 若者がバイト (Y120823) (要約) 北緯52度のハバロフスク地方エボロン村。(かつてこの村で) 日本人はバム鉄道建設などの重労働を強制された。同村での遺骨収集は1昨年に始まった。収容数は120柱となった。現場で作業するのは「アルバイト代でバイクを買いたい」などと話すいまだきの若者たち。遺骨収集は日本の厚生労働省の派遣団が行うが、片山派遣団長は「遺骨収集は、作業員集めなどロシア側の協力を得て進めている」と話す。

プリモリーエの象徴 ユニークな斜張橋が大陸部とルースキー島を結んだ 斜張橋の巨大さは世界記録である (A&Φ120815) (要約) →別掲

〈新・島だより〉半世紀続く学生団体(D120825)(要約)今年もクリルの島を「空色の子午線」という団体が訪れている。極東をはじめとするロシア各地の水産大学などの学生の集まりだ。夏休みを利用して、島の水産加工会社で缶詰製造などの作業を手伝う。この取り組みが始まったのは1962年。当時、島では人手が足りず、サンマ加工が追い付かなかったため、学生たちが来てくれるようになった。

〈新・島だより〉60人やっと始業式(D120908)(要約)クリールの住民の多くは夏の間、大陸でのんびり過ごすのが一般的。住民には、法に基づき2年に1度、家族で大陸に渡る費用が支給される。今年の8月は天気が悪く、大陸に渡った幾つかの家族が飛行機の欠航で、9月1日の始業式までに島に戻って来ることができなかった。増便や路線増設を望む住民の声は根強い。

経済交流に期待感(D120909)(要約)9/8日の日ロ首脳会談で経済面での協力強化で合意したことについて、国後島に住むロシア人の現島民は歓迎の意向を示した。60代の団体職員の男性は「日本との経済交流は賛成。日本の会社が島に進出し、ロシア人を雇ってほしい」。領土問題については「自分たちの古里という意識が強く、突然『日本の領土』と言われても理解できない。互いに納得できる妥協点を見つけることが必要だと思う」とした。

浦塩物語 日本の殻 破りたい 地元大入学 友人と起業(M120909)(要約)ウラジオストクで起業して奮闘している日本人もいる。福岡市出身の井上大樹さん(41)。学生時代、ロシア語に興味を持ち、ウラジオストクの極東大学に2回短期留学。96年、極東大学法学部に入學。ロシア人の友人と会社を作る。材木売買の仲介、日本総領事館員への住宅斡旋など「なんでもやった」という。何とか軌道に乗り、今では秋田県のビジネスサポートセンターなども兼務。地元のロシア人と結婚し、2人の子供がいる。「何事にも慎重な日本人に比べ、ロシアのビジネスマンは目標設定が高い。浮き沈みは激しいが、成功すれば大富豪になれる。自分もそろそろ日本の殻を破りたいと思っている」と語る。

沿海地方、5^{メートル}津波か(D120912)(要約)日本海側のロシア沿海地方沿岸に、記録が残されているより前に約5^{メートル}の津波が到達した痕跡と思われる地層が複数残っていることが、北大地震火山研究観測センターの西村助教らの研究グループによる調査で明らかになった。地震の震源が北海道西方沖なら、道内に10～20^{センチメートル}級の津波が来ていた可能性もあるという。

〈新・島だより〉港建設妨げる座礁船(D120922)(要約)択捉島の紗那近くの海で2月に座礁したロシアのタンカーが放置され、港湾工事の妨げになっている。この場所では、韓国の建設会社が、大型船が接岸できる新岸壁建設工事を5月から進めている。サハリン州政府はタンカーを所有する沿海地方の船会社に対し、6月までにタンカーの処分計画を提出するよう求めたが、応じていない。同州検察当局は、船会社に対し、離礁させるよう求める訴えを裁判所に起こしている。

国後のクマ、知床と近縁(D120922)(要約)国後島に生息しているヒグマが、知床・阿寒地域に分布するヒグマと同系統であることが、日大などの研究チームの調査で明らかになった。知床・阿寒地域のヒグマは東アラスカ由来とされており、道内への移入ルート解明などに期待がかかっている。

V. 日ロ経済・社会関係

日本車300台輸入認めず(D120720)(要約)ロシア消費者権利保護・福祉監督庁のオニシェンコ長官は19日、昨年の福島第一原発事故以来、日本から運ばれた15万台以上の自動車を検査し、このうち約300台で基準値以上の放射性物質が検出され、輸入を認めなかったと

述べた。日本側のデータでは日本近海の一部魚類から基準値を上回る放射性物質が検出されているが、これまでのところロシア沿岸ではこうした魚類は確認されておらず、ロシア領内の大気中の放射線レベルも問題ないと説明した。

〈北海道@モスクワ〉日ロ関係難しさ実感 (D120726) (要約) モスクワのグネーシン音楽院でピアノを学ぶ吉田千沙さん。約9年の留学生活で、日ロ関係の難しさと文化交流の大切さを同時に感じている。同世代のロシア人と領土問題について話すと「四島はロシアのものだと教え込まれている。」と危機感を覚える。一方で、日本文化へのロシア人の関心の高さにも触れ「草の根の交流が、大きなスパンでは良い方向に働く」と信じている。

プーチン氏に秋田犬贈呈へ (D120724) (要約)

プーチン氏に秋田犬贈呈へ震災後の支援感謝：

プーチン大統領は、犬好きとして知られ、東日本大震災後のロシア支援に対する東北地方の感謝などの意味を込めプレゼントされる。送られる秋田犬は、4月生まれの赤毛の雌。すでにプーチン氏が「ゆめ」と名付けた。飼い主の農業畠山正二さんは

「人懐っこい性格。かわいがってもらえれば嬉しい」。

返礼に、プーチン大統領は、シベリアンキャットを送った。

ざれ歌：

- ・ 1頭で4島欲しい秋田犬
- ・ シベキヤット シャけ4匹を喰え逃げ 露月

福島っ子とサハリン公演 (D120802) (要約) 札幌の劇団「さっぽろ市民ミュージカル」が9月にサハリン・ユジノサハリンスクで公演し、東日本大震災で被災

した福島県の子供達と共演する計画を進めている。子供達は札幌大の金子利喜男教授が代表を務める「緊急支援国際協議会」の招待でサハリンを訪問する福島の子供達7人も出演してもらい、思い出をつくってもらおうと企画した。

被災児伸び伸び、サハリンで保養 (D120810) (要約) 福島の小学生たち7人がサハリン・ユジノサハリンスク郊外の湖畔の施設で保養し、ゆったりとした時間や自然の中で地元の子供達と交流している。福島県郡山市で学習塾を営んでいた志田守さんは、子供たちに被爆の心配のない場所で過ごしてもらおうとNPO法人「ハーメルンプロジェクト」を設立。札幌大の金子利喜雄教授から、ロシアが被災児童受け入れを希望していると聞き、海外保養が実現。滞在費用はサハリン州が負担した。

ロシア文化フェスPR (D120804) (要約) サハリン州のI. トゥルトゥネワ副首相と同州のI. ゴニョコワ文化相が3日、道庁を訪れ、4～12日、岩見沢市内で開かれるロシア文化フェスティバルのサハリン芸術公演を高井修副知事にPRした。

サハリン男児、札幌医大到着 (D120806) (要約) サハリン州の病院に多臓器不全で入院していたザブゴロドニー・フセボロドちゃん (3) が5日、札幌医大病院で高度な治療を受けるため、チャーター機で新千歳空港に到着、同病院に搬送された。サハリン州政府から緊急治療要請を受けた。費用は同州政府が負担する。ロシアと北方領土から道内への緊急患者搬送は、11人目となる。

〈まちかど〉想像超える情報収集力 (D120807) (要約) モスクワの大学で日本語を学ぶ女子学生2人。ゼミの一環で、日本人家庭を訪ねて討論する課題があるという。テーマは「都

道新2012年7月24日

秋田県の佐竹敏久知事に抱かれる、ロシアのプーチン大統領に贈られる秋田犬「ゆめ」



市伝説」。日ロ共通の伝説もあった。日本語を学び始めたきっかけはアニメとアイドルという。日本外務省も近年、サブカルチャーを通じた日本売り込みに熱心で、モスクワでのイベントも盛況だ。ただ、ネットを通じた若い世代の情報収集力は、大人たちの創造力を大きく超えている。

日ロ連携強化に意欲 (D120811) (要約) 第一管区海上保安部の村上本部長は10日、「ロシアとの相互訪問や合同訓練を積極的に続け、信頼関係を築きたい」と抱負を述べ、日ロ間の関係強化に意欲を見せた

APEC関連の施設整備には日本企業が参入 (D120817) (要約)。→別掲

サハリンへ試験輸出 (D120815) (要約) 旭川の老舗製麺会社「加藤ラーメン」は、ロシア向け生麺の新商品「日本一ラーメン」を開発した。同社が輸出商品を手掛けるのは初めて。8月下旬、サハリン州で開催される道主催の物産展「北海道フェア2012」に初出品する。生麺4玉と3種類のスープを入れた1パック、880円（約2200円）の予定。サハリン州に建築資材を輸出している旭川の建設会社高組の関連会社プラスサポートが助言、販促に協力。

大韓機撃墜、鎮魂の炎 (D120818) (要約) 1983年の大韓航空機撃墜事件の現場海域を臨むサハリン州南部ネベリスク市の海岸で17日、事件で長男夫婦を亡くした陶芸家岡井仁子さんらが「野焼き」を行い、鎮魂の炎が海面を照らした。

ロシアで道産品拡大を (D120822) (要約) 道は8/24から10月末まで、サハリン州ユジノサハリンスク市の商業施設内に、道産品を販売するアンテナショップを開く。道内の食品会社17社が、道産米やラーメンのほか、生チョコレートなど43品を出品。道産品をPRし、販路拡大につなげたい考えだ。道がロシア国内にアンテナショップを出すのは初めて。

サハリンに道産食品売り込め (D120825) (要約) ロシア極東地域への道産食品の販路を目指す物産展「北海道フェア」が24日、サハリン州ユジノサハリンスク市で始まった。今回が2回目で、初登場となったメロンやスイカに人気が集まった。今回は稚内-コルサコフ間のフェリーに庫内の温度を一定に保つコンテナを載せ、道産青果物や生ラーメンを運び込んだ。出品数は前回は20品を上回る43品目となった。

防雪柵の威力知ってほしい (D120825) (要約) 札幌市の道路関連設備の製作・販売会社「ノースプラン」が開発した防雪柵がサハリン州トマリ市に設置された。道内企業の同州公共事業への参加は初めてという。同社は2012年、道とサハリン州などで行う経済協力に関する委員会では防雪柵の設置を提案。同州との間で3月、資材はノースプランが無償提供し、州側が設置費用を支出して維持管理に当たることで合意していた。

日露カニ密漁防止協定 オホーツク海 国内価格影響も (M120826) (要約) 日露両政府が、北方4島周辺を含むオホーツク海のロシア側海域でカニの密漁防止に向けた2国間協定を結ぶことが25日、明らかになった。協定は、ロシア政府がカニを輸出する際、漁獲海域や量をチェックした証明書を発行、日本政府は税関で確認した上で業者に輸入を認める内容。これにより日本国内での密漁カニ流通を防止する。協定によって国内へのカニの供給や価格に影響が出る可能性が高い。

日本人外交官 露で強盗被害 (Y120827) (要約) サンクトペテルブルクの警察当局は25日、8月16日に同地で語学研修中の日本人外交官を襲い、携帯電話などを奪った容疑者2人を拘束した。容疑者はロシアに不法滞在していた旧ソ連の国の出身者という。

ロシア極東で年3万台生産 (D120830) (要約) →別掲。

キリル総主教が来日 (D120831) (要約) ロシア正教会は30日、最高指導者キリル総主教が9月14～18日に訪日すると明らかにした。東日本大震災に見舞われた宮城県も訪問し、犠牲者の慰霊を行うとみられる。

ロシア 大使館員 強盗被害 (M120903) (要約) 日本人の女性大使館員が、1日未明、大使館付近の路上で2人組の男に詰め寄られ、かばんと携帯電話を奪われた。1人はその後、逮捕された。大使館員にはけがはなかった。

ヨルダン 原発発注「14年中」 原子力委副委員長 日仏連合と露 受注競争 (Y120904) (要約) 原子力委員会は今年4月、三菱重工業と仏アレバの合弁会社アトメアと、ロシアのアトムストロイエクスポルトの2社に優先交渉権を与えた。13年4月までに1社に絞り、14年中の契約、22年までの1号機稼動を目指すという。

極東の風 ロシアとアジアの交差点 人口流出続く鳥取 海の「玄関口」 露定期船「未来へ投資」(M120905) (要約)「環日本海経済圏」の構築を目指してきた日本海の各県は、アジアを向くロシアに期待を寄せているが、課題も多い。「イースタンドリーム号」は韓国・東海を拠点とする「DBSクルーズフェリー」社の定期貨客船。現在、日本とウラジオストクを結ぶ定期旅客便は、成田空港からの週4便と、境港から東海経由で週1便のクルーズ船だけ。境港はいわば日本で唯一の、ロシア極東への「海の玄関」だ。鳥取県は、関係5市と合同で定期船に年7000万円以上の補助金を拠出して航路を確保するなど最も積極的だ。平井鳥取県知事は「APEC開催を機にロシアはアジアでの存在感を打ち出そうとしている」「定期船は未来への投資です」と語った。関西広域連合で10月にロシア貿易に関するセミナーを開くといい、「鳥取は県外の企業などがロシアに進出するゲートウエー（玄関口）になればいい」と未来図を描いた。定期船の利用者は3年間で計83365人に達した。「トットリはロシア極東ですごく有名。10人に聞けば7人が知っている」と、鳥取市が昨年開設した「ロシアサポートデスク・鳥取」の相談員のチャラブコワさん（40）は指摘する。ウラジオストクでは昨春、港に鳥取県のビジネスサポートセンターがオープン。「JA全農とっとり」の山田県本部長は「ロシア市場は大きな魅力。2日間で時間通り現地に届く定期船は大きな武器」と話す。だが、目立った成果が出ていないのも現状だ。定期船も貨物の量は目標の6～7割とされ、運航会社は10年に約72500万円、11年も焼く31000万円の赤字を計上。経費の高騰などで寄港は10年9月から週1便に減った。**富山、新潟 港の集積課題**鳥取のほか、秋田、新潟、富山、島根の各県などもロシア極東地域と活発に交流している。特に新潟県は長く「極東への玄関口」として知られてきた。だが、中古車輸出は激減。航空便もビジネス客の減少や成田直行便の就航に加えて大震災の影響で昨年3月から運休している。ロシアNIS経済研究所の高橋副所長は「極東市場は人口600万人とマーケットとしては小さいが、国内中小企業にとっては可能性を秘めた市場」と指摘する一方、「ロシア極東への最大の輸送基地になっている韓国・釜山と対抗するには、分散している港を集積するなど何らかの対策を取る必要がある」と日本側の課題を指摘する。

ニコライ没後100年 総主教来日 14日から ロシア正教会最高権威 (Y120905) (要約) キリル総主教（65）が、日本に正教を伝えた宣教師ニコライの没後100年にあわせ、14～18日に函館や仙台市、東京を訪問する。

11月にも東京で貿易経済委員会 日露が合意 (M120906)

製造業 極東進出 露が支援策表明 (M120906) (要約) 枝野経済産業相は6日、ロシアのシュワロフ第1副首相と会談した。シュワロフ氏はこの席で、極東に進出する自動車メーカーなどの製造企業に対し、関税優遇やシベリア鉄道などによる物流面での支援策を表明した。

LNG早期建設で一致 (D120903) (要約) 日ロ両政府は、APEC首脳会議の際、両国がウラジオストク近郊で計画するLNG生産施設の早期建設に向けた覚書を交わすことで一致した。日本の資源エネルギー庁とロ国営天然ガス独占企業ガスプロムが調印する。同施設では、日

本のLNG輸入量の12%に当たる年1千万トンの生産を計画。ロ側はサハリン産天然ガスを同施設で液化し、日本や韓国などに輸出する考え。日本側では伊藤忠商事などが事業化調査を進めている。

初のロシア公演を行う「さっぽろ市民ミュージカル」代表・金田一仁志さん (D120905) (要約) 初のロシア公演のため、10～14日、サハリン州を訪れる。公演には同期間にサハリンを訪れる福島県の子供達も出演予定で「道内、福島、ロシアの子供達にとって、友好の懸け橋となる公演にしたい」と意気込む。

11月に日ロ経済委 (D120906) (要約) 玄葉外相は5日、シュワロフ第一副首相と会談し、日ロが貿易投資環境整備など経済関係全般について話し合う日ロ貿易経済政府間委員会が次回会合を、11月に日本で開催することで一致した。玄葉氏はロシアのWTO加盟を歓迎し、シュワロフ氏は日本企業のロシア全土への進出を歓迎する意向を示した。極東、東シベリア地域の石油や天然ガスなどエネルギー開発分野の互恵的な協力関係についても協議、昨年2月を最後に開催されていない貿易経済委の開催を確認した。

領土問題や経済を議論 (D120907) (要約) 日ロ平和条約締結を目指し、経済・文化交流を図る日ロフォーラムが6日、北大で開幕した。日本とロシアの研究者や経済関係者ら11人が、領土問題や経済発展などをテーマに意見交換した。日本ユーラシア協会とロシア日本協会主催。ロ日教会全国理事カザコフ氏は「日本とロシアの貿易・経済関係は潜在力に見合っていない」と述べ、領土問題が両国の関係発展を阻んでいると指摘。法政大講師・堀江則雄氏は「日本政府は『四島返還』に固執すべきでない。ロ政府の『第二次大戦の結果は譲れない』という考え方も問題」。北海道銀行産業戦略部長の西山泰正氏は「ロシア極東地域は、食と住という一番にあうような部門の専業立地条件が北海道と類似している」と強調。「道内企業のビジネスチャンスが豊富にある」と語った。

マツダ合弁工場開所式、プーチン氏飛び入り (D120907) (要約) プーチン大統領は6日、ウラジオストクに到着。マツダとソラーズが設立した合弁工場の開所式に飛び入り参加した。「日本製品に親しんでいるこの地域でロ日のプロジェクトが行われることが重要」と強調した。

新谷誠さん～ロシアで初の日本人プロアイスホッケー選手～ (D120907) (要約) 旧ソ連と一部欧州のチームで組織する世界的ホッケーリーグ、KHLの名門ディナモ・モスクワの2軍にあたるチームと契約。今秋2季目に入る。

樺太の友、笑顔で別れ (D120908) (要約) 終戦直後まで樺太の敷香にあった旧制敷香中・敷香高等女学校の同窓会の解散総会が7日、札幌市内で開かれた。会員の高齢化で運営が難しくなり、出席した約100人は約半世紀の同窓会活動を振り返り名残を惜しんだ。

国際帝石・三井物産 東シベリア油田開発検討 民間で初、露国営会社と共同 (Y120908) (要約) →別掲

LNG施設建設向け 日露が覚書締結へ (Y120908) (要約) 8日の日露首脳会談にあわせ、経済産業省資源エネルギー庁の高原長官とガスプロムのミレル社長が、ウラジオストクのLNG施設の早期建設と日本企業の参画に向けた覚書を交わす。2018年から年1000万トンを生産し、約半分が日本に運ばれる予定。

日露首脳会談 LNG工場、北方領 交渉継続を確認 首相、年内訪露の意向 (Y&M120908) (要約) 野田首相は8日、APEC会場でプーチン大統領と約30分間、会談した。会談では、LNG工場建設や、密漁対策で合意した。北方領土問題についても次官級協議などによる交渉継続を確認したと見られる。会談後、両政府は極東での経済協力として、象徴的な事業と位置づけるウラジオストク近郊のLNG工場建設について、政府間合意の覚書に署名した。また、

オホーツク海のカニなどの密漁対策に関する協定も署名した。会談の冒頭、プーチン氏は「日露の貿易が拡大している。経済関係強化のために、もう一步踏み出す」と述べ、日露の経済関係の強化をさらに推進したいとの意向を示した。

日露 LNG開発促進 ウラジオストク 基地建設を促進 (M120909) (要約) ウラジオストクで8日行われた日露首脳会談で、当地のLNG基地の建設計画を促進する覚書が交わされた。6日には、マツダとロシアの自動車大手ソラーズの合弁工場開所式にプーチン大統領が飛び入り参加し、日本からの投資を支援する姿勢を演出。LNGの生産・輸出と日本企業の進出を軸に、極東開発が活発になるとの期待が高まっている。協力を確認したウラジオストク基地からの輸入は18年以降の予定。

露大統領 自ら歓迎 自動車産業誘致次々 (M120909) (要約) →別掲

ロシア 新税導入 (D120912) (要約) →別掲

キリル総主教、函館訪問(D120913) (要約) ロシア正教会の最高指導者キリル総主教が14日、函館を起点に日本を訪問。日本に正教を伝道した聖ニコライ没後100年にちなむ訪日で、函館ではハリストス正教会で祈祷を行う。

ロシア正教会主教来道 (D120915) (要約) ロシア正教会最高指導者キリル総主教が14日、クラスノヤルスクから函館に到着。総主教訪問は2000年の故アレクシー2世以降12年ぶり2回目

大統領が要請、ビザ高速発給 (D120914) (要約) APEC首脳会議にボランティアとして協力したロシア人の若者約500人が13日、東京観光を楽しんだ。プーチン大統領がプレゼントした旅行で、日本政府が異例のスピード対応でビザを発給した。プーチン氏は8日の日ロ首脳会談で、野田首相にビザの速やかな発給を要請。首相が応じ、2日間で手続きを終えた。

残留邦人、稚内に到着 (D120915) (要約) サハリンで終戦を迎え、現地にとどまった残留邦人第44次一時帰国団が14日、稚内港に到着。厚労省の委託を受け事業を行ってきたNPO法人日本サハリン同胞交流協会の主催としては最後の訪問。厚労省は今後、新たな受け入れ先を公募、事業継続する方針。

マグロ、サハリンへ初の直輸出 (D120920) (要約) 北海道からサハリン州に初めて刺身が直接輸出された。ロ側の通関手続きが慎重で、店頭に並ぶまで1か月もかかったが、道などは「隣の島への輸出拡大に風穴を開けた」と評価している。道は本年度、サハリンへの輸出拡大と稚内-コルサコフ間定期フェリー利用促進のためフェリーによる生鮮品輸出を実施。果物と野菜はすんなり税関を通ったが、刺身はユジノサハリンスク市内の冷蔵庫に留め置かれ、9月18日によりやく、握りずしとしてスーパーの店頭へ。マグロの握りは6貫約2千円と高めだが、買い物客の関心を高めた。事業を手掛けた北海道21世紀総合研究所によると「サハリン側にとって鮮魚を北海道から輸入するのは初。本省との連絡や安全検査を慎重に進めたため時間がかかった」。道は「フェリー利用拡大にもつながる」。

日本郵船、ロシア物流会社に出資：日本郵船株式会社は9月20日、ロシアの完成車輸入販売最大手であるROLFグループ傘下の物流会社、ROLF SCS（本社：モスクワ市）に出資する合弁契約（出資比率：日本郵船51%、ROLFグループ49%。資本金：9億3,000万ルーブル）を締結したことを発表した。ROLF SCSの主な事業内容は、①完成車の内陸輸送、②モスクワ、サンクトペテルブルグにおける完成車内陸ターミナルオペレーション、③サンクトペテルブルグ港、ザルビノ港におけるターミナルオペレーション、④完成車の納品前点検・補修・部品補給サービス、通関手配等の付加価値サービス。（ロNIS速報、120925）

矢崎産業、ロシア初の生産拠点 (N120713) 矢崎産業は7/12日、ロシアのワイヤハーネス（車両の組み配線）メーカー、インダストリアル・ボルガ・カンパニー（IVC）を買収し

たと発表した。約40カ国・地域に工場などを持つ矢崎がロシアに製造拠点を持つのは初めて。日産自動車・ルノー連合が買収する同国の自動車大手、アフトバスに製品を供給するほか、将来は他産業にも販売網を広げる。

◇鳥取県、新潟市等がハバロフスク見本市出展

ハバロフスクで9月20～23日にかけて開催された総合見本市「第14回ハバロフスク国際見本市」に鳥取県、新潟市、日本政府観光局などが出展した。鳥取県は県産の二十世紀梨、新潟市は地元製菓の試食会ならびに各県の観光PRを展開、日本政府観光局は山形県や北海道富良野市の観光パンフレットなどを置いて広報活動を行った。(ロNIS速報、120925)

東シベリア原油 東へ 日本へ輸出拡大にらむ パイプライン整備に力(Y120925)(要約)
イルクーツク州内には日本や中国向け輸出量が昨年と比べ倍増する見通しの油田も出ている。ロシアの原油生産の軸足は、欧州をにらんだ西シベリアから着実に「東」に移りつつある。バイカル湖の北西約300キロに位置するヤラクタ油田はロシア中堅の「イルクーツク石油会社」が手がける。約950平方キロメートルの油田鉱区では、地中2900メートルから原油をくみ上げる。同社の今年の輸出量は200万トン以上で、昨年のほぼ2倍の増加となる見通し。東シベリアの原油埋蔵量は、確認されただけで日本の年間輸入量の約2年分の4億トン程度とされる。イルクーツク州だけでも10社程度が探鉱や開発を進める。地元記者は「さらに見つかる可能性は高い」と期待する。

VI. 北方領土問題

極東訪問を露首相開始 (Mタ刊120702&D0710)(要約) メドベージェフ首相は2日、ウラジオストク入りし、5日までの極東訪問を開始した。10閣僚が同行。ウラジオストクで、APEC首脳会議の準備状況視察や、極東シベリア発展に関する政府会合を開く。アフアナシエフ駐日大使は9日、先のメドベージェフ首相の国後島訪問は「当然の行動」と述べ、四島を自国領とみなす立場を強調。同氏は「文句を言うのではなく、関係を発展させる対話が重要。日本は我が国の最大のパートナーの一つ。互いに避けられない関係だ」と述べ、対話の枠組みを維持する姿勢を示した。

国後・色丹に健康施設 (D120712&M13)(要約) メドベージェフ首相は11日、国後、色丹両島に「箭スポーツ健康複合施設の建設が必要」と述べた。色丹島を含む四島の領有権の主張を強めた形だ。同氏は「クリールはロシアの重要な一部だが、予算が足りない」と強調。施設建設を与党統一ロシアが主導するよう求めた。プーチン大統領は、ロシアによる四島領有の正当性を日本に認めさせた上で、最大でも色丹、歯舞2島引き渡しで領土問題を最終決着させる意向。

択捉島の新空港 露「来年に運用」(Y&D120718)(要約) サハリン州政府は17日、択捉島で建設中の新空港「イトゥルプ」について、1800メートルの滑走路が2013年に完成し、運用を始めると明らかにした。14年には滑走路を2400メートルまで延長するという。ロシアは大型機の離着陸も可能になるよう空港を整備し、本土との往来を密にすることで実効支配を強化する狙いだ。

北方領土流入止まらず (D120718)(要約) 北方領土に韓国や北朝鮮などの労働者が続々と入っている。日本の立場とは相いれない現象だが、高い技術力や安い労働力に対するロシアのニーズの高まりを背景に、北方領土への第三国の国民の流入は止まらない。ロシア当局は他国から四島に入った人数を明らかにしていないが、関係者は「色丹、国後、択捉の島々ではインフラの整備と島民生活の安定が重要課題。日本の協力が得られない現状では、安

価な労働力は北朝鮮や中央アジア、高い技術力は韓国などに求める傾向ができつつある」と話している。

〈新・島だより〉古くなる自動車 (D120728) (要約) 国後島では、「15年以上」の車が珍しくない。車の高齢化の理由は、まず人気のある日本の中古車の関税が高く、車をなかなか買い替えられないこと。また、1986～95年製造の車はエンジンに電子部品が少なく、修理が簡単なため、評判が良いという。島で伸びつつある舗装道路では、一部の金持ちの新しくて大きい四輪駆動車と、その他多数の古い車が並走する。

口首相国後訪問、全国会議も非難 (D120718) (要約) メドベージェフ首相の国後島訪問を受け、北方領土返還運動を全国で進める都道府県民会議全国会議の西山会長が17日、内閣府を訪れ、川端沖北担当相に早期の領土返還実現を求める緊急要請文を手渡した。

ロシア説明に不信感 (D120713) (要約) 択捉島で予定されていた本年度北方領土墓参第1班が、口側の申し入れで延期され、関係者に失望感が広がった。外務省は「政治的背景はない」と説明するが、メドベージェフ首相の国後島訪問などロシア側の強硬姿勢が目立つ中、今後の墓参への影響が懸念される。

対話集会再開を (D120713) (要約) 千島歯舞諸島居住者連盟根室支部は12日、支部内の戦略会議で返還運動などの方向性を議論した結果を報告書にまとめた。ビザなし交流で領土問題をテーマにロシア人島民と話し合う対話集会の再開や、外務省、内閣府の出先機関の根室設置などを求めている。

ロシア人関係先搜索 (D120718&19) (要約) プレジャーボートが6月、国後島沖で口国境警備局で拿捕された問題で、根室海保は17日、今回の国後島との洋上ナマコ取引を主導したとみて、根室市在住のロシア人男性から任意で事情を聴くとともに、船舶安全法違反容疑で、男性が役員を務める根室市の水産物輸入会社「グレース」などを家宅搜索し、業務関連の書類などを押収した。道とロシア国境警備局は18日、根室海峡の日ロ中間ライン付近で、本年度初の洋上会談を行い、プレジャーボートが先月、国後島沖で拿捕された問題や漁具被害防止などについて意見交換した。口側は「偶然見つけた事件ではない。現在も捜査を継続している」と説明。事前にナマコ取引が行われるという情報をつかんでいたことを示唆したという。

地震情報ネットで共有 (D120719) (要約) 北方領土ビザなし交流の専門家枠で国後島から道内を訪れていたロシア人地震研究者の訪問団が帰島前に記者会見した。四島と道との間で、地震や津波の観測データを常時共有できるネットワークの構築を目指す考えを明らかにした。

大地・鈴木代表、口極東相と会談 (D120725) (要約) 新党大地・真民主の鈴木宗男代表は24日、イシャエフ極東開発相と会談。イシャエフ氏は「ウラジオでのAPECで外国からの投資を引き出したい」と述べ、その上で「択捉島には近代的な水産加工場があるが、国後にはない。日本の企業が進出してほしい。でなければ他国が来る」と語った。鈴木氏は、日本企業の北方領土進出には賛意を示し「四島で日ロ共同による経済活動を進めるべき」と述べた。

北方四島で経済交流を (D120725) (要約) 民主党北海道は、2013年度の国の予算案編成に向けた政策提案と重点要望をまとめた。重点要望では、停滞する北方領土問題について四島での日本とロシアの民間経済交流を初めて盛り込んだ。

日ロ外相会談、四島協議の継続確認 (D120729) (要約) 玄葉外相は28日、ソチでプーチン大統領、ラブロフ外相とそれぞれ会談、北方領土問題の解決に向け、首脳、外相、外務次官の各レベルで協議を継続することで一致した。ただ、メドベージェフ首相による国後島訪問について玄葉氏が遺憾の意を示したのに対し、ラブロフ氏は「政府幹部の訪問を控え

ることはない」と言明。プーチン氏は日ロ間の経済協力拡大を求めた上で、領土問題について「双方受け入れ可能な解決」に向けた交渉継続を表明。両外相は、今後の領土交渉について「静かな環境」の中で進める方針を重ねて確認。玄葉氏は、領土問題を協議する外務次官級の協議が「適当な時期」に行われるとの見通しを示した。また、①アジア太平洋地域の安全保障をめぐる協力②密漁防止など「海をめぐる協力」③ウラジオストクの天然ガス液化施設建設など経済協力の3つを柱に、両国関係を強化することで合意した。

実質協議、なお遠く (D120729) (要約) 玄葉外相は28日、プーチン大統領、ラブロフ外相との会談で、メドベージェフ首相の国後訪問をめぐる全面衝突を避け、領土問題の協議維持を優先した。問題を「実務者間で協議させよう」と表明。領土交渉に対する国内の反発を警戒し、政治決断を回避する意向を示唆していた。これに対し玄葉氏は「実務者間にとどまらない外相、首脳間の協議」を求め、ロシア側の同意を取り付けた。日本外務省は「外交当局に任せる受動的な姿勢でなく、首脳レベルで進めることに意義がある」と、プーチン氏を交渉の前線に引き留めた意義を強調する。ただ、ラブロフ氏は、四島のロシアによる領有は「数十年にわたる国民の理解」だと強調。プーチン氏の政治判断による領土問題を打開を期待する日本側に暗にけん制した。〈解説〉

〈社説〉日ロ会談 (D120730) (要約) 北方領土交渉を継続することは確認した。だが、あくまで領有権を主張するロシアとの溝は埋められなかった。ロシアが真剣に両国間の信頼醸成を模索するのなら、まず政府幹部の四島訪問を自制するべきである。日本政府は四島の主権確認を求める立場を堅持しつつ、粘り強く交渉を重ねてもらいたい。両外相はウラジオストクの天然ガス液化施設建設などでの経済協力を確認した。ロシアに経済連携の拡大と領土交渉の進展は車の両輪であることを強く訴えるべきだ。ただ、消費税政局などで野田政権が脆弱化したことが気にかかる。政権基盤が弱いと、外交では相手にされない。ロシア側には、野田首相は本当に交渉相手になり得るのかとの懸念があるのではないかと。

島民の生活調査必要 (D120731) (要約) 国後島を訪れていた本年度ビザなし交流第4陣・教育関係者・青少年訪問団が30日、根室市に戻った。ユーラシア21研究所の吹浦理事長は「島の返還を見据え、住民の生活や意識を把握する社会学的な調査が必要」と指摘した。

北方領土 次官級協議へ 日露外相一致 露側「今後も訪問」 スキャナー 北方領土「対話」は一致 玄葉外相訪露 進展材料なし (Y120729) (要約) 首相すぐ交代「交渉ムダ」露、実効支配へ着々 プーチン大統領は玄葉外相との会談の冒頭、「日本企業がロシアでの活動で失望することがないように留意する」と経済関係の拡大への期待を繰り返した。露外交筋は「日本の、不安定な政権を相手に交渉しても意味がない」と突き放す。極東研究所のクジミンコフ上級研究員は「民主党は分裂し野田政権もいつまで続くかわからない。」と説明した。一方で、ロシアは北方4島の社会基盤整備を着々と進め、実効支配を固める。来年には択捉島で新空港を開港し、ロシア本土との往来を増やす。色丹島にも病院などを建設する計画だ。

北方四島改名案、ロシア島民反発 (D120803) (要約) ロシアの新興政党「公正のために」が、北方領土の島名をロシア語風に変更するよう呼びかけたことに対し、ロシア人島民の多くが反発している。インタファクス通信は2日、「島民達は、その党は地理的、政治的に何もわかっていない、と非難している」との記事を配信。「公正のために」は島名変更に関する島民対象の世論調査を行う考えで、国後島はコサック島、択捉島はラソシ（鮭）島などの改称例も示している。

サハリン ホロシャビン知事は、北方領土の島名のロシア語風の変更に反対する考えを表明した。知事は「歴史はあるがままで守る必要があり、頭で考え出すべきではない」と述べた。

「早く領土返して」(D120806)(要約) 北方領土返還要求根室市民大会が5日、同市総合文化会館で開かれ、元島民や市民ら約400人が早期の領土返還を求めた。今回はメドベージェフ首相の国後再訪など、ロシア側の強硬姿勢が目立つことから、17年ぶりのデモ行進を予定していたが、悪天候で中止となった。

「返還後は日ロ共生を」(D120807)(要約) ビザなし訪問団の一員として色丹島を訪れていた高橋はるみ知事は、「領土返還が進めば、日本人とロシア人島民が共生する地域づくりをやっていかなければならない」と述べ、返還後も現島民が居住し続けられる制度を検討すべきだとの考えを示した。

インフラ整備、色丹も本格化 (D120807)(要約) 国後、択捉両島と比ベインフラ整備が遅れていた色丹島だが、各地で公共工事が行われ、開発が本格化している。だが住宅不足は続いており、島民には不満もくすぶる。セディフ・アナマ村長によると、消防署が老朽化したため約3億円かけて新設中で、2014年には約22kmの水道管を備えた予算約13億円の上下水道処理場も完成する。工事の増加で雇用が増え、アナマ村の就職率はほぼ100%。北朝鮮からの労働者も多く従事し、韓国企業の進出もあるという。

アザラシ被害、四島と調査へ (D120807)(要約) ビザなし交流の専門家枠で国後島を訪れていた大泰司北大名誉教授は6日、ゼニガタアザラシによる漁業被害防止策に関し、四島の専門家と共同調査をすることで合意したと明らかにした。一行7人は、国後島でコウモリやヒグマなどの生態を調査していた。

祖父母の故郷「返還を」(D120807)(要約) 北方領土の元島民の孫ら根室管内の中学生7人が6日、首相官邸を訪れ、野田首相に北方領土問題の早期解決を訴えた。

4島返還 「力強く交渉」(M120807)(要約) 野田首相は6日、北方領土の元住民のひ孫などに当たる中学生7人と官邸で会い、4島返還に向け「ロシアと力強く交渉を進めていきたい」と強調した。(今回の) 中学生は、独立行政法人の北方領土問題対策協会が1971年から実施する「北方少年交流事業」に参加した。

露軍幹部が国後島視察 基地設営など協議 (M120807)(要約) ロシア軍のシデンコ東部軍管区司令官が6日、国後島を視察した。司令官はクリル諸島に駐留するロシア軍の基地設営問題や、新型の兵器や軍事技術について協議したという。

北方領土に艦艇派遣 ロシア 対日戦記念で (M&Y120815)(要約) ロシア太平洋艦隊報道官は14日、1945年の対日参戦を記念し、大型揚陸艦「アドミテル・ネベリスコイ」を8月25日から9月17日まで、北方領土などに派遣することを明らかにした。派遣は対日参戦時に死没した旧ソ連人の追悼などが目的。国後、択捉のほか、北千島のパラムシル島も訪問するという。

国後島 スイス人が訪問 経営者ら投資目的で (Y120815)(要約) スイスの大学幹部や企業経営者ら約10人が14日、国後島を訪問した。サハリン州のホロシャビン知事の招待による訪問で、島内を視察して投資の可能性を探るという。近年、ロシアが北方領土での社会資本の整備事業発注を進め、北方領土へ渡る外国人が増えている。

〈揺らぐ領土〉④変化 (D120811)(要約) ロシア首相の北方領土訪問、尖閣諸島をめぐる中国の攻勢、韓国の李明博大統領の竹島訪問 日本が次々と受け身に立たされるのは、中韓ロ3か国が東アジアで力をつける一方、日本の影響力が低下、周辺地域でパワーバランスの変化が起きていることが底流にある。在ソウルの日本政府関係者は、「韓国社会で日本の存在感が下がり続けているのは確か。時代は変わった」。大国として伝統的なプライドを持つ中国は、急速な経済発展で強気。かつて日本は最大の貿易相手だったが、現在は4位に低下。経済関係を優先し日本との摩擦を避けた時代もあったが「今、中国は主張す

べきは主張する」(中国外交官)。ロシアは、原油高などを背景に、GDPは購買力平価換算でドイツに次ぐ世界6位まで躍進した。今年2月、ロシア紙で外交論文を発表したプーチン首相は、アジアでは経済成長著しい中国やインドなどと関係を発展させる考えを明記したが、日本には言及もしなかった。ロシア外交の中で占める日本の位置の低下は国後訪問と無関係ではない。

国後・古釜布を北極航路拠点に(D120811)(要約)サハリン州交通省のコトリコフ副大臣は、国後島の古釜布が北極航路の補給拠点となり得るとの考えを示した。サハリン州によると、古釜布では3月からアジア太平洋地域や北米の港に向かう船舶への燃料補給が沖合で行われ、港のターミナルには入国管理局や税関が入る予定。副大臣は「島の位置がユジノクリーリスクを北極航路の補給拠点たらしめる」と述べたという。地球温暖化による氷減少に伴って、北極航路はアジアと欧州を結ぶ短距離ルートとして注目されており、プーチン大統領は沿岸の港湾整備を進める考え。

〈揺らぐ領土〉㊥悪循環 (D120812)(要約) 韓国の李明博大統領による竹島上陸により、尖閣諸島や北方領土問題に手を焼く日本にとって「第3の島」問題に火がついた形となった。李大統領の竹島上陸に日本政府がどう対応するか。尖閣や北方領土問題を抱える中、ロシアが固唾をのんで見守る。「下手に出ればなめられ、強く出れば火に油」。政権幹部は、後手に回った対応を今更のように嘆いた。

〈揺らぐ領土〉㊦同盟国 (D120813)(要約) 米国が、最も日本に肩入れしているのは北方領土問題。「米国は日本の主権を認識している」と、例外的に明確に日本の領土と認めている。一方で、米側の日本防衛義務を定めた日米安保条約5条は、対象となる「日本の施政下にある領域」に北方領土がないとして、適用されないとの考えだ。全く逆の立場を取るのは尖閣諸島。安保条約は適用されると言明するが、領有権が日中のどちらに属するかは立場を明らかにしない。竹島については、領有権も安保条約適用についても一切「見解を示さない」。米国がこれだけ配慮を示すのは、北朝鮮核問題や中国の軍事力増強への対応に、日韓両国との連携が不可欠だからだ。しかし本当に必要なのは日米韓の”三角形”の連携。米シンクタンク、ヘリーテージ財団のクリンナー上級研究員は「米国は日韓両国と強い関係を保っているが、3本目の線となるべき日韓の（安全保障上の）関係は存在しない」と指摘する。

「韓口と共同で日本に対処を」(D120813)(要約) 中国共産党機関紙・人民日報系の国際問題紙・環球時報は11日、李明博大統領の竹島訪問とメドベージェフ首相の北方領土訪問をめぐり、「中国は領土問題でロシアと韓国の立場を支持し、共同で日本に対処すべきだ」とする社説を掲載した。同紙は、尖閣諸島が日本にとって領土問題で実効支配している島で、日本の首相はまだ上陸したことがないことを指摘。「日本がロシアと韓国に対する怒りを釣魚島に向けて発散させる可能性がある」と、危機感を示した。

スイス人13人国後入り (D120815)(要約) 国後島に14日、スイス人13人がユジノサハリンスクから空路国後入りした。観光目的という。欧州から団体で訪れるのは異例。

ロシアの揚陸艦、北方領土派遣へ (D120815)(要約) ロシア太平洋艦隊報道官は14日、旧ソ連軍による対日参戦を記念し、大型揚陸艦「アドミラル・ネベリスコイ」を8/25～9/17、北方領土などに派遣することを明らかにした。対日参戦時に南樺太や千島列島で死没した旧ソ連軍人の追悼などが目的。

尖閣と北方領土 中国、露に共闘呼びかけ? (Y120822)(要約) ロシアのパトルシェフ安全保障会議書記と中国の戴国務委員は20日、モスクワで開かれた露中戦略安全保障協議に出席し、会談した。新華社電によると、会談で戴氏は、中国とロシアが「主権や領土の一体

性、安全保障を巡る問題で互いに支持するべきだ」と述べた。尖閣列島を巡る日本との対立を念頭に、北方領土問題を抱えるロシアに共闘を呼びかけたものと見られる。パトルシェフ氏がどう応じたのかは報じられていない。

進む国後開発 (D120821) (要約) 国後島の行政筋の話で、島内で働く北朝鮮人労働者らは約200人に上ることが判明。来年以降、古釜布港の最大水深11メートルの埠頭にビザなし交流のチャーター船を接岸するよう要望もあった。建設中の旅客ターミナルが年内にも完成し税関施設が入る予定だという。

国後に米国人観光客 (D120822) (要約) 国後島に今夏、米国人の観光客が訪れていたと、国後島の地元紙「国境にて」が21日、報じた。同紙は「今夏はロシア各地から観光客が来た。米国、オーストラリア、イタリアからも訪れた」とした。また、同紙によると、14～17日、国後島に滞在したスイスの団体客の中には現役閣僚、元外交官、大学学長、大手出版社社長などがいたという。

北方領土交渉加速を (D120825) (要約) 北方領土返還要求北海道・東北国民大会が24日、札幌市内で開かれ、北方四島の一括返還に向け、毅然とした姿勢で外交交渉に臨むことを国に求め決議した。四島の元島民や松元内閣府事務次官ら約600人が参加。

色丹と国後から4患者受け入れ (D120825) (要約) 外務省は24日、北方四島住民支援事業の一環として、色丹島と国後島のロシア人患者計4人を、27日から道内の病院で受け入れると発表した。本年度の受け入れは、これで計13人となる。

北方領土問題を実感 (D120827) (要約) 全国の学生たちが北方領土問題について学ぶ「クリスタルEXP北方四島via根室」(北方領土問題対策協会主催)の一行が26日、根室市納沙布岬などを見学し、北方領土の位置を確認し、近さを実感していた。

日ロ、10月次官級協議 (D120827) (要約) 政府が、北方領土問題をめぐる日ロ次官級協議を10月にも日本で開催する方向で、ロシア側と調整していることが分かった。野田首相は年内に訪ロし、プーチン大統領と会談することを目指しており、次官級協議を本格的な領土交渉に向けた地ならしとしたい考えだ。

日ロ関係牽制「政治的すぎる」(D120829) (要約) シュワロフ第一副首相は28日、日ロ関係について「政治的側面が強すぎる。具合的課題で協力するべきだ」と主張。APEC首脳会議の際の日ロ間協議では経済協力を優先すべきだとして、北方領土問題の進展を求める日本側を牽制した。また、函館に拠点を持つロシア国立極東大への日本の支援を求め「私の世代は領土問題の重みを経験しているが、学生は違う」と次世代の関係進展を期待した。

揺れる島々 私はいこう見る コンスタンチン・サルキホフ氏 (ロシア日本研究学会名誉会長) 露、対日圧力協力せず (M120826) (要約) 日本と領土問題を抱える露中韓が対日圧力で協調するよう呼びかける論調も出ているが、ロシアは同調しないと思う。ロシアは日本と話し合いで解決を模索してきたし、この問題で中韓と組むほど地政学的な利害関係は大きくない。北方領土をめぐり、日露の隔たりは大きい。ロシアは問題の存在自体を認めている。プーチン大統領は少なくとも2島返還を認める考えを示してきた。日本がICJに「北方領土」を提訴するような場合、ロシアの反発を招き、これまでの対話プロセスを潰す恐れがあるので、そのような動きをとらないだろう。しかし、メドベージェフ氏が今後も北方領土を訪れるならば、日本国民の間から「竹島ではICJに提訴したのに、なぜ北方領土は取り上げないのか」という批判が出てくる可能性もあるだろう。

シベリア抑留で新資料 露が提供へ 護送部隊が大量記録 (M120828) (要約) 厚生労働省によると、提供されるのはモスクワの国立公文書館に収蔵されている護送部隊の資料のうち日本人の抑留者に関係するもの。

シベリア抑留者 護送記録提供へ 露、日本と協議 (Y120828)(要約) 日本人抑留者を収容所に運んだ護送部隊に関する記録資料をロシア政府が日本に提供することになり、厚労省の調査チームが27日、入手方法についてモスクワでロシア側と協議を始めた。

66年ぶり生家の地に (D120904)(要約) 根室市の元島民得能宏さんが2日、66年ぶりに色丹島斜古丹にある生家の地を踏んだ。ロシア国境警備隊の管理下にあり、過去の訪問では日本人の立ち入りは認められなかったが、今回は、得能さんに限り特別許可が下りた。

領土交渉「用意ある」(D120906)(要約) ラブロフ外相は5日、日本との間で「平和条約問題を含むすべての問題を話し合う用意がある」と述べ、日ロ首脳会談で領土問題も議論されとの見通しを示した。ラブロフ氏は「両国民が受け入れ可能で両国の利益に合致する合意」の模索を表明。ただ「国連憲章で定められた現実を（日本が）認めることが出発点」と述べ、北方領土が第二次大戦の結果、正当にロシア領となったとの主張を、日本が認めるよう求めた。

〈社説〉シベリア抑留 (D120906)(要約) 旧ソ連によるシベリア抑留について、護送部隊の記録資料がロシア政府から日本政府に引き渡される。抑留者の護送に関して、まとまった形で記録提供は初めて。全容解明へ一歩前進だが、あまりに遅いと言わざるを得ない。厚労省によると、旧ソ連とモンゴルで抑留中に亡くなった約5万5千人のうち、旧ソ連領内では、名簿が入手できていない約1万2千人分を含め、計1万8千人分の詳しい死亡経緯が分かっていない。

APEC首脳会議 (D120908)(要約) 野田首相は7日、ウラジオストク国際空港に到着。8日にプーチン大統領との首脳会談に臨む。6月のメキシコでの会談で一致した北方領土問題の「実質的な交渉」再開の合意を踏まえ、協議継続を確認、年内の訪ロについても意見交換する。

北方領土、交渉を継続 (D120909)(要約) 野田首相は8日、ウラジオストク市内で行ったプーチン大統領との首脳会談で、北方領土問題を協議するため、12月をめどに訪ロする意向を伝え、プーチン氏は歓迎した。準備のため、10月にも東京で次官級協議を行うことでも一致。外相会談も11月で調整する。（以下は、日ロ経済社会の項参照）

日ロ首脳会談、領土交渉視界開けず (D120909)(要約) 野田首相は8日、プーチン大統領との首脳会談で北方領土音大の協議継続を確認したが、島の帰属に関わる議論には踏み込めなかった。経済協力の進展を領土交渉の前提とするロ側の意向を受けた形で、既に合意したはずの「実質的な交渉」は先送り。首相は会談後、12月の訪ロで解決に道筋を付けることに意欲を示したが、明確な戦略は描けないままだ。ロ側は当初から、経済を議題とするAPECでの領土問題協議に消極的だった。会談終了後には、ウラジオストク近郊でのLNG施設建設の覚書など3文書が、両首脳立ち合いのもとで署名された。ラブロフ外相は1日、「日本との平和条約がなくても関係発展に問題はない」と平和条約不要論までにおわせ、経済優先を明確にしていた。イシャエフ極東開発相は8日、「日本の政治家が領土問題を諦めれば日本国民は支持しない。ロシアの政治家が四島を引き渡すと言えばロシア国民が支持しない。50年待ちましょう」と言明、問題棚上げの姿勢を隠さなかった。

柔道談義に花 (D120909)(要約) プーチン大統領との会談で、共通の趣味である柔道を話題に取り上げ、友好姿勢をアピールした。プーチン氏は「私は野田首相と一緒に日本文化・柔道の世界的普及に尽力している」。首相が日本の金メダルが女子の1個だったことを嘆くと、「日本がすべて勝つと、他の選手の参加意欲がなくなってしまう」と即妙に応える場面も。

経済優先「中身ない」(D120909)(要約) 野田首相とプーチン大統領の日ロ首脳会談を受け、根室市在住の元島民らは8日、北方領土問題をめぐる実質協議が先送りされ、経済協力に力点が置かれた結果に「中身がない」と怒りをあらわにした。

＜社説＞日ロ首脳会談（D120909）（要約）日本とロシアが対話を強化し、北方領土問題の実質協議を進めていくことを確認した。野田首相は領土問題について「実質的議論をさらに進めたい」と述べたのに対し、プーチン大統領は「世論を刺激せず、静かな雰囲気下で解決していきたい」と応じた。プーチン氏の発言は、日本側に対する配慮と受け止められる。首脳会談では、極東・シベリア開発や日本からの投資促進などの経済問題も話し合われた。しかしながら、経済連携の拡大と領土交渉の進展は車の両輪であることを強調しておきたい。経済優先を狙うロ側の思惑に巻き込まれてはならない。プーチン氏が以前に発言した「引き分け」の中身も見えていない。ロ側には2島返還で領土問題決着を図ろうとする意図がみえる。北方領土問題で安易に妥協しては、将来に大きな禍根を残すことは明かだ。政府には、従来の原則を堅持するよう、あらためて求めたい。

北方領土、交渉を継続（D120909）（要約）野田首相は8日、ウラジオストク市内で行ったプーチン大統領との首脳会談で、北方領土問題を協議するため、12月をめどに訪ロする意向を伝え、プーチン氏は歓迎した。準備のため、10月にも東京で次官級協議を行うことでも一致。外相会談も11月で調整する。両首脳は、アジア太平洋地域における両国の連携強化が重要であるとの認識で一致。首相は7月のメドведеフ首相による国後島訪問を念頭に「協力を進めるためには国民の理解と支持が不可欠。国民感情への配慮が必要だ」と強調。その上で、北方領土問題について「静かで建設的な環境下で実質的議論をさらに進めたい」と重ねて表明。プーチン氏は「世論を刺激せず、静かな雰囲気下で解決していきたい」と応じた。首相はロシアのWTO加盟を評価した上で「極東・シベリア開発には潜在力がある」と述べ、経済面での協力強化にも期待感を表明。プーチン氏は、日本からの投資に歓迎の意を示した上で、日本企業からの投資を呼び込むための環境整備を進める考えを示した。

日露首脳会談 首相「12月訪露」で合意 領土、秋に次官級協議（M120909）（要約）野田首相は8日、プーチン大統領と会談した。訪露を招請されていた首相は「年内12月をめどに調整する」と表明し、大統領も「歓迎したい」と受け入れる考えを示した。次官級協議を今秋に開くことでも一致し、北方領土問題の実質的協議がようやく本格化する見通しになった。経済協力では、首相が「極東・シベリア開発には日露協力のポテンシャルがあり、相互信頼がさらに進めば協力が現実的なものになる」と述べ、大統領も「日本の投資を歓迎しており、投資保護を行いたい」と関係強化に期待感を示した。

領土問題 隔たり大きく 首相「訪露」 政権揺らぎ不透明（M120909）（要約）年内解散の流れが強まるなど政権基盤は揺らいでおり、シナリオ通り進むか分からない。領土問題をめぐる双方の立場のへ隔たりは大きい。大統領は4島返還に応じるシグナルは一度も発しておらず、最大限に譲って2島返還という路線に変化は見られない。柔道談義では笑顔ともに有段者 首相は、ロシアが五輪で3つの金メダルを獲得したことについて「おめでとうございます」と祝意を伝えた。大統領は「日本の成績は潜在力ほど良くなかったかもしれないが、日本が（柔道を）主導していることは疑いない」と持ち上げた。

日本企業創設「反対しない」 露極東発展相（M120909）（要約）イシャエフ極東発展相は8日、ウラジオストクで記者会見し、北方領土問題に関連し、「もし日本が（北方領土で）100%日本資本の企業を創設したければ、我々は反対しない」と述べ、共同経済活動と呼びかけた。また、「日本とビジネスをする用意がある。ロシアには資源がある。共同で採掘しよう」と呼びかけた。さらに同氏は「2国間の対話のための政治的な環境を作るためには、その支えとなる経済活動を行わねばならない」と強調した。

首相訪露、12月めど 首脳会談一致（Y120909）（要約）野田首相は8日、プーチン大統領と会談し、12月をめどにロシアを訪問して首脳会談を行うことで一致した。両首脳は、今秋に北方領土に関する次官級協議、11月には外相会談を行うことも確認した。

社説 日露首脳会談 領土交渉への土俵を固めよ (Y120909) (要約) まずは交渉の土俵をしっかりと固めていかなければならない。政府は歴史的な経緯と文書を踏まえ、粘り強く解決を模索しなければならない。経済、軍事の両面で膨張し続ける中国と向き合っていく上で、日露関係には戦略的な重要性がある。北方領土問題を解決する道筋をつけるためにも、日露の相互依存を深めていくべきだろう。

領土交渉「再活性化」へ 日露首脳会談 譲歩は期待できず (Y120909) (要約) 首脳会談で、首相が12月をめどに訪露することで一致、北方領土問題をめぐる交渉を「再活性化」させる道筋はとりあえず示された。だが、ロシアは領土問題での譲歩を拒み、極東開発など経済関係の発展を優先する方針だ。野田首相の政権基盤が不安定な中、ロシア側がどこまで交渉に真剣に向き合うかも不透明だ。

首相の領土外交「霧中」(D120911) (要約) APEC首脳会議で、野田首相はプーチン大統領はじめ、中国、韓国首脳とも接触した。領土をめぐる問題が噴出する中、首相は外交立て直しのきっかけにしたい考えだが、中身の伴う関係改善に結び付けられるかは不透明だ。首相は、プーチン氏との会談を「中身の濃い議論ができた」と満足げに振り返った。プーチン氏は大統領就任前から積極姿勢を見せていた。半年間の交渉停滞に懸念も強まっていたが、実質的協議の端緒を開くことにかろうじて成功した格好だ。

インフラ整備視察 (D120911) (要約) 国後、択捉両島を訪れていた北方領土ビザなし交流の2訪問団が10日、3泊4日の日程を終えた。ビシロワ南クリール地区副地区長によると「クリール諸島社会経済発展計画」に基づく国後、択捉両島のインフラ整備などの予算は年15億~~ドル~~（約37億円）、民間投資も含めると20億~~ドル~~（約50億円）に上る。

ロ側、書類署名要請 (D120911) (要約) 7～10日に国後、択捉両島を訪れた北方領土ビザなし交流で、択捉島訪問団の同行医師と通訳がロ側の同島関係者に予定外の行動を指摘され、ロ側作成の書類に署名させられていたことが10日分かった。ロシアの管轄権を認める行為に当たる可能性があり、外務省は「北方四島は日本固有の領土という日本の立場と相いれない」として、ロ側に遺憾の意を伝えた。

北方領土小島に命名 (D120913) (要約) サハリン州の学者らが、北方領土の小島や岩礁に命名する取り組みを始めた。背景には、サハリン州住民の北方領土に対する強い領有意識がある。地理学者やジャーナリストら約140人による団体「サハリンとクリールの島々に名前を」の中心メンバー、ロシア地理協会サハリン支部のフラムシン支部長は「政治とは無縁の活動。新しい砂の島などを調査し、命名するべきだと呼びかけており、その活動の一環」と説明。

色丹でチャシなど確認 (D120918) (要約) ビザなし交流の専門家枠で国後、色丹両島を訪れた、国後島郷土博物館との学術交流訪問団は、色丹島で戦後初の学術調査を行い、アイヌ民族が使用したとみられる400～500年前のチャシ（とりで）跡のほか、約7千年前の縄文時代の遺跡などを確認したと発表した。

「新しいページめくる時」 ロシア・総主教 北方領土歩みより望む (M120918) (要約) 来日したロシア正教会のキリル総主教が18日、記者会見し、日露関係について「過去の問題を克服するため歴史を研究しても、道を切り開くことはまだだ。お互いに自分の側に正義があると主張し続けることもできるが、そうでなく新しいページをめくるときが来ている」と述べた。

北方領土の開発費増額 (N120925) メドベージェフ首相は、クリール開発費用を増額する政令に署名した。択捉の道路整備に1.26億ルーブル（約3.3億円）を新たに支出する。7／3日に国後を訪問した際、クリールの開発を急ぐ方針を示した。クリール計画では、約280億R.を投じ、インフラ整備を進めている。

金言 今こそ北方領土交渉 西川専門編集委員 (M120921) (要約) 日本と北東アジアの国々の関係性が構造的に変わりつつあるのではないかと。尖閣諸島と竹島が人々の関心の前面に躍り出て、北方領土は相対的に低下した。尖閣、竹島は、実効支配している側が「領土も問題は存在しない」としているのに、ロシアは問題の存在を認めている。解決の糸口があるということだ。プーチン大統領からは様々な融和的シグナルが出ている。ロシアの領土交渉に本格的に取り組む時期に來たと私は思う。今は、ウィン・ウィンの関係になりうる条件がそろっている。

首相訪口時に成果文書 (D120926) (要約) 玄葉外相は25日、ラブロフ外相と国連本部で会談し、野田首相による12月の訪口の際に、北方領土問題を含めた成果文書を交わす方向で一致した。首相訪口の準備を進めるため、外務次官級協議を10月中旬に日本で開催することでも一致した。ラブロフ氏は「双方受け入れ可能な解決策を目指し、議論する用意がある」と応じた。

露 農相択捉島訪問 (D&28Y120929) (要約) フョードロフ農相は27日、択捉島を訪問した。農相は水産加工工場やサケ養殖場のほか、韓国企業が参加している港湾施設の建設現場を見学した。

Ⅶ. エネルギー・環境

日本へ「パイプラインを」(M120504) (要約) 前原民主党政調会長は3日、ガスプロムのメドベージェフ副社長と会談。ロシアから日本へ向けたガスパイプライン敷設の可能性を検討する考えを示し、候補の一つとして「(サハリン南端から) 40キロのパイプラインで稚内へつなげられる」と述べた。メドベージェフ氏は「技術的に実現可能で、考慮に値する」と応じたという。

日露パイプライン 宗谷海峡など検討 (Y120504) (要約) 民主党の前原政調会長は3日、モスクワ市内でガスプロムのメドベージェフ副社長と会談した。その後記者会見し、副会長から日露間の天然ガスパイプラインの敷設の可能性について打診され、「政府与党として検討する用意がある。例えば、宗谷海峡なら40キロのパイプラインで北海道の稚内につながれる」と応じたことを明らかにした。

(経済観測) エネルギー大国 ロシア 田中伸男 (前国際エネルギー機関事務局長) (M120517) (要約) ウラジオストクで4月に開かれた第1回日露極東フォーラムに出席した。フォーラムのエネルギー部会では、日本海を越えてガスパイプラインや高圧直流電線で日露を結ぶ構想が議論された。中東依存を減らしエネルギー源を多様化するために、ロシアは重要だ。プーチン大統領は、これからは東シベリアや極東の資源を成長するアジア太平洋にできるだけ付加価値をつけて売る戦略に移る。多様な輸出先を持つことがロシアのエネルギー安全保障戦略なのだ。ロシア側の出席者から、日露がリーダーシップを取って北東アジアエネルギー安全保障フォーラムをつくろうとの提案があった。日本海は21世紀には日露をつなぐ海となり、2国間および東アジアの歴史的転換をももたらさうなのだ。

トルクメン 印・パにガス 売買合意 1800キロ パイプライン計画 (Y120525) (要約) トルクメニスタンの国営ガス企業トルクメンガスは23日、インド・パキスタン両国の国営ガス企業と30年間のガス売買契約で合意した。アフガニスタンも近く署名する見通し。ガスは、関係国の頭文字を取ってTAPIと呼ばれる全長約1800キロのパイプラインを建設して輸送する計画。1日当たり9000万m³のガスを送る予定で、2018年までの稼働を見込んでいる。印パへのガス供給をめぐることは、イランを起点とするパイプラインも検討されてきたが、米国がイランの孤立化を狙ってTAPI計画を後押ししたとされる。

ポーランド エネルギーで脱ロシア依存 (Y120605)(要約) ポーランドがロシアへの依存度を下げるため、エネルギーの多角化を急いでいる。2023年に北部ジャルノビェツで初の原発稼動を目指す。国営電力会社PGEが近く予定地を決定する。また、シェールガス開発にも本格的に乗り出した。東部シェドルツェなど10ヵ所で試掘を開始した。国内消費分の約320年分があると期待されている。

シベリア油田 共同開発 露・ガスプロムと 日本権益49% (Y120623)(要約)

LNG基地建設 日露が覚書締結 (M&Y120625) →V. 日ロ経済・社会関係を見よ。

軽油、2カ月ぶりの高値 (N120818)(要約) 日本の軽油の卸価格が一段と上昇した。石油会社のトラック会社など大口需要家向けは東京地区で1L100円～103円が中心で、2カ月半ぶりの高値となった。原油価格の上昇が主因だ。・・・日本が輸入する原油の標準になる中東産ドバイは1バーレル110.90ドル(中心値)。6月下旬の安値から24%値上がりし3カ月半ぶりの高値となった。中東情勢の不透明感のほか、米国の原油やガソリン在庫が減少したためだ。

東シベリア原油 東へ 日本へ輸出拡大にらむ パイプライン整備に力(Y120925)(要約) イルクーツク州内には日本や中国向け輸出量が昨年と比べ倍増する見通しの油田も出ている。ロシアの原油生産の軸足は、欧州をにらんだ西シベリアから着実に「東」に移りつつある。バイカル湖の北西約300キロに位置するヤラクタ油田はロシア中堅の「イルクーツク石油会社」が手がける。約950平方キロメートルの油田鉱区では、地中2900メートルから原油をくみ上げる。同社の今年の輸出量は200万トン以上で、昨年のほぼ2倍の増加となる見通し。東シベリアの原油埋蔵量は、確認されただけで日本の年間輸入量の約2年分の4億トン程度とされる。イルクーツク州だけでも10社程度が探鉱や開発を進める。地元記者は「さらに見つかる可能性は高い」と期待する。

VIII. 原発関連ニュース

中古車から基準超放射線 (D120412)(要約) サハリン税関は11日、小樽港からコルサコフ港に9日入港した貨物船に積載された中古車3台から、ロ政府の基準値を数倍上回る放射線量を検出し、輸入手続きを禁止したことを明らかにした。近く小樽港に戻される見込み。サハリン税関では今年、9代の中古車から基準を上回る放射線量が検出された。

チェルノブイリの新シェルター起工 鉄鋼製 15年にも完成 (Y120427)(要約) 事故発生から丸26年となる26日、4号機からの放射能漏れを防ぐための新たなシェルターの起工式が行われた。新シェルターは鋼鉄製で、高さ105メートル、長さ150メートル、幅260メートルのかまぼこ形。耐用年数は100年という。2015年の完成を目指す。99000万ユーロとされる建設費用は主に欧米や日本の支援で賄われる。

新たな「石棺」建設開始 チェルノブイリ事故26年 (M120427)

まず汚染地図作成を (D120421)(要約) チェルノブイリ原発事故で国土が放射能に汚染されたベラルーシのラフマノフ駐日大使は20日、仙台市内で講演し、東電福島第一原発事故の対策として、「まず汚染マップ策定が必要だ」と述べた。また、日本政府と情報交換協定の締結や専門家のプログラム策定作業を進めていることも明らかにした。日本政府の食品検査基準の厳格化については「正しい方向に進んでいる」と評価したが、日本は国レベルの意思決定に時間がかかるとも指摘。「自治体レベルでも事故対策の調整機関を作るべきだ」と提案した。

汚染の村、ついのすみか (D120425) (要約) チェルノブイリ原発事故から26年。事故後の強制移住政策に従わず、今も暮らし続ける「不法」住民達は、被爆の危険を知らながらも、故郷をついの住処と決めている。ベラルーシ南東部バルタロメフカ村の放射線量は、ミンスクの10倍近い。チェルノブイリ原発から280^{km}離れた村の、事故から四半世紀以上たった時点の線量であることが事故の重大さを物語る。同村で暮らすのは高齢者5人。事故前に約1500人いた村民は高い放射線量のため移住させられた。ウクライナの立ち入り制限区域には現在約200人（非常事態省）が暮らす。ウクライナのパロガ非常事態相は「住民達は健康で、精神面も問題ない。生活環境は悪いが、移住先より快適そうだ。高齢者が望む自然があるからだろう」と複雑な表情を見せた。

先見えぬ原発解体 (D120426) (要約) チェルノブイリ原発4号機爆発事故から26年。放射性物質に汚染された同原発解体に要する年月は50～100年ともいわれ、非常事態省も先が見通せない状況。これまでに蓄積した核燃料の安全な保管も課題だ。放射性物質漏れを防ぐため4号機にかぶせられた「石棺」を、さらに覆って密閉する鉄製アーチ型の巨大構造物建設が3月に始まった。15年の完成後、4号機から200^tといわれる核燃料を取り出し、解体する作業が25年に本格的に始まる。核燃料の取り出しにはロボット技術が欠かせない。同相はそのため「日本の技術支援を期待している」と話した。

IX. 北東アジア・中国・その他

今回は、尖閣を巡る日中紛争のみを重点的に取り上げます。

トヨタ、対中輸出減産 反日デモで在庫増 (Dタ120925) 一部休業していた中国の工場は9/24日に通常どおり稼働させ、17日以来1週間ぶり全9工場での稼働となった。販売台数はデモ前に比較して3割程度落ち込んでいる、中国向け輸出車を大幅に減らしている。そのため、中国向け車両生産を減らす方針である。

2012年中国での販売台数を前年の約90万台から100万台に増やす計画だった。

JAL&ANAによる中国便5万席キャンセル (Dタ120925) 日中間の路線で9～11月の団体客の予約キャンセルが計5万2千席を超えた。

医療、建築にも拡大 中国の日本製品不買運動 (D120927) 尖閣国有化に反発する中国の日本製品不買運動が医療や建築などの分野も拡大している。デモは鎮静化した、日本製品ボイコットはむしろ激化している。

（以下は道新120918による）。

尖閣諸島が日本の固有の領土であることは、歴史的にも国際法的にも明らかで、現に日本はこれを有効に支配している。

日本の主張

1885年から日本政府は再三の現地調査を行い、尖閣が無人の島であるだけでなく、清国の支配が及んでいないことを慎重に確認した上で、1895年1月14日に現地に標識を建設することを閣議決定し、正式に日本領土に編入した。

1896年明治政府の許可を受け、民間人が尖閣に人を送り、鳥毛の採集、かつお節製造、サンゴ採集などの事業を開始した。

1952年発効のサンフランシスコ平和条約により、尖閣は沖縄本島と共に、米国の施政権下に置かれた。1972年に日本に施政権が返還された。これ以降、領海内で違法操業を行う外国漁船の取り締まりや尖閣所有者の固定資産税の徴収、政府や沖縄県による調査を実施してきた。これらは日本の実行支配の例だ。

1968年秋、日本、台湾、韓国の専門家が国連アジア極東委員会（ECAFE）の協力で行った学術調査で、東シナ海に石油埋蔵の可能性が指摘された。中国、台湾はこのあとに領有権を主張し始めた。

中国、台湾が従来、自らの領土と考えていなかったことは、尖閣が米施政権下に置かれた事実に対し、70年代にいたるまで何ら異議を唱えなかったことでも明らかだ。

中国の主張

釣魚島（Diaoyu Dao）は古来、中国の領土だ。日本は琉球国（沖縄県）を併合したが、中国は琉球国と約500年の友好交流の歴史を持ち、最も先に釣魚島と命名した。

1403年（明朝永楽元年）の「順風相送」という書物に「釣魚嶼」の記述がある。

1719年に琉球にわたった清朝冊封使の「中山伝信録」には、久米島を「琉球の西南端の鎮山」とする記述がある。明朝の政府は釣魚島を中国の領土と見ていた。

1895年、日清戦争の終結を待たず、清朝に連絡もなく秘密裏に釣魚島を窃取した。明治政府の対外拡張政策の延伸だった。

1885年9月、沖縄県令は釣魚島を調査した結果、「中山伝信録」に釣魚島の記載があるため、日本領土の標識を立てることを懸念する旨を報告。井上馨外相は山県有朋内相宛て書簡で、清朝の懸念などを理由に標識建設見送りを伝えた。

第二次大戦後、米国は中国領土である釣魚島を不法に占領し、勝手に日本に引き渡した。日本はすべての領土を放棄する様求めたポツダム宣言を受諾。放棄した領土には台湾所属の釣魚島も含む。中国は米国がサンフランシスコ平和条約で、釣魚島などへの施政権を一方向的に宣言したことは不法だと主張してきた。中国は同条約に参加しておらず、不法で無効であり、決して受け入れない。

1978年4月、中国は100隻以上の漁船を尖閣付近で操業させ領有権をアピールしたが、同年秋、来日した鄧小平副首相は「われわれの世代には智慧がない。次の世代がこれを解決するだろう」と尖閣問題の棚上げを訴えた。

現在、日本は尖閣を有効支配しており、政府は「領有権問題は存在していない」との立場をとる。中国側はこのことについて、いらだちを隠さない。

（以上は道新120918による）。

★9/27日、朝日新聞「中国の今後」→先週から中国各地で反日デモが続発し、日系の工場や百貨店などが破壊、放火された。デモの域を超えて暴動と言うべきケースもあり、衝撃を与えている。後遺症はボディーブロのように日中両国にじわじわと効いてくると思われる。日本企業による対中直接投資は、欧州からの対中投資が鈍る中でも伸び続け、今年前半も前年同期比20%近い伸びとなっている。（年間貿易額は約3450億\$=約27兆円ある）

中国の経済発展への協力で先頭に立ってきたパナソニックとイオンが真っ先に標的になったことは、こうした日本企業の中国への投資意欲に冷水を浴びせた。今後、「チャイナ+1」と呼ばれる投資分散化に拍車がかかるのは必至であろう。日本製品の不買運動も広がっている。中国のスーパーで売られている商品の大半は、中国国内の工場で中国人労働者によって作られており、日本企業による雇用者は160万人に上る。日本の対中投資の減少や、スーパーからの日本ブランドの商品排除は、減速期を迎えつつある中国経済に直接的、間接的に追い打ちをかけるであろう。

★9/20日、日経新聞「日系企業の工場・店舗、相次ぎ再開」9/19日になって北京公安局が日本大使館前の反日デモを禁止するなど、各地で事態鎮静化の兆しが出てきたので、工場や店舗で操業を再開する動きが広がってきた。ただ連日の暴動で生産設備や店舗が

損傷した企業は多い。日本製品を敬遠するといった悪影響も出始めており、中国事業の今後については懸念が広がっている。以下省略。

★損害賠償請求問題

A20120919 野田内閣は9/18日、反日デモで損害を受けた日本企業に対する支援の検討に入った。賠償請求するのは、被害企業自体になる。政府としても出来るだけのことはする。企業が中国で賠償や保険の請求手続きをする際、スムーズに進むよう中国当局に協力を求めることを検討する。ただ、被害は暴徒化したデモの混乱の中で起きた。賠償請求では加害者の特定のむずかしさがネックになる。18日の自民党の会合では「加害者に刑事と民事の両面で責任を取らせるよう中国に申し入れよ」と言う意見がでた。以下省略

編集後記

- ★モンゴル経済は中国依存だが、モンゴルにとって最良のパートナーは43.7%がロシア、中国は1.2%で米国や日本を下回った。
- ★今号では2つの寄稿を寄せていただきました。国後訪問記は、美しい現地写真と共に、島の変貌、着々と進むクリール開発計画が活写されています。モスクワ事務所の出張滞在中の中居さんの目の付けどころ=各地域の投資環境を具体的に見聞するは、日本の今後の対ロ経済進出の参考資料として貴重なものになるでしょう。
- ★カムチャッカ：太平洋を回遊して栄養を蓄えたサケは、ヒグマなどの餌となるほか、産卵を済ませた死骸も、火山灰の堆積で栄養分に乏しい川や湖に養分を与える。住民の多くが水産業に携わるカムチャツカ。サケ資源保護の成否は、半島全体の未来をも左右する。自然環境の維持の大切さを教えられる。
- ★国後島に住むロシア人の現島民は歓迎の意向を示した。60代の団体職員の男性は「日本との経済交流は賛成。日本の会社が島に進出し、ロシア人を雇ってほしい」というのは本音でしょう。日本外務省は、クリルとのなぜ貿易・資本の自由を認めないのでしょうか。不可解です。
- ★アラル海水位激減の悲劇に心が痛みます。なんとか周知を結集してアラルを救済出来ないのでしょうか？
- ★国連総会で行われた尖閣を巡る日中外務官僚の激しい応酬を見ました。両者とも優秀な成績で行政官試験をパスしたエリート中のエリートと思われそうですが、討論の論点は全くかみ合っていませんでした。一方的な自己主張を述べるだけで、共に討論を通じて問題を解決しよう態度は皆無でした。日本政府は今後、積極的に国際社会に日本の主張をPRすること。事態の鎮静化と友好関係の回復が一日でも早く来ることを祈ります。
- ★尖閣を巡る領土権問題で、日本政府は、従来の「領土紛争は存在しない」という態度をやめ、日本の主張を積極的に国際的にアピールする方向に変えました。中国側は日本への観光旅行を間際になって取り止めるなど、直接領有権とは無関係な事柄を絡めていますが、もう少し大人の対応が出来ないのでしょうか。折から中国の経済成長率が大幅に低下しています。日中間の貿易も縮小しています。中国経済が失速しないことを祈ります。
- ★お断り：WTO関連の記事の縮約編集が、紙巾の関係で出来ませんでした。それは、当会のHP会員専用ページに掲載しますのでご覧ください。